

令和4年度

岩国市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

岩国市監査委員

令和 5 年 8 月 10 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 平 井 健 司

岩国市監査委員 品 川 充 洋

岩国市監査委員 松 川 卓 司

令和 4 年度岩国市一般・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用
状況における審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の
規定により審査に付された令和 4 年度岩国市一般会計及び特別会計歳入歳出決
算書とその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、岩国市監査
基準に準拠して審査を行ったので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

ページ

第1章 主文	
第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	2
第2章 詳論	
第1 一般会計・特別会計	3
1 総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	5
(4) 普通会計による財政の構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	6
ウ 財政力指数等	7
エ 債務負担行為の状況	7
(5) 地方債の状況	8
2 一般会計	9
(1) 概要	9
(2) 歳入	9
(3) 歳出	15
3 特別会計	18
(1) 概要	18
(2) 事業別決算状況	19
ア 土地取得事業特別会計	19
イ 後期高齢者医療特別会計	20
ウ 国民健康保険特別会計	22
エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	24
オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	27
カ 周東食肉センター事業特別会計	28
キ 観光施設運営事業特別会計	29
ク 錦帯橋管理特別会計	30
ケ 市場事業特別会計	32
コ 駐車場事業特別会計	33

4	財産に関する調書について	35
第2	基金の運用状況について	38
1	岩国市土地開発基金	38
2	岩国市県収入証紙調達基金	38
第3	むすび	39
別表 1	令和4年度全会計歳入歳出決算状況	41
別表 2	令和4年度全会計決算収支状況	43
別表 3	一般会計収入未済額年度比較表	45
別表 4	特別会計収入未済額年度比較表	47
別表 5	普通会計財政状況推移表	49
別表 6	普通会計歳入自主財源・依存財源別決算額年度比較表	51
別表 7	普通会計歳入一般財源・特定財源別決算額年度比較表	53
別表 8	普通会計歳出性質別決算額年度比較表	55
別表 9	全会計地方債の推移表	57
別表 10	市税税目別収納状況推移表	58
別表 11	令和4年度市税収納状況	59
別表 12	令和4年度一般会計歳入款別決算状況	61
別表 13	令和4年度一般会計歳出款別決算状況	63
別表 14	全会計歳出節別決算額年度比較表	65

【注】

- 文中及び表中の金額の表示は、原則として千円未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。また、比率を求めるに当たっては、表中の金額表示ではなく、決算数字（円単位）で計算しているため、一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「－」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの
 - 「皆増」・「皆減」……………比率の対象数字が「0」のもの

令和4年度岩国市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1章 主文

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査及び第241条第5項の規定による基金運用状況審査

2 審査の対象

(1) 決 算

- ア(ア) 令和4年度岩国市一般会計歳入歳出決算
- イ(イ) 令和4年度岩国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- ロ(ロ) 令和4年度岩国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ハ(ハ) 令和4年度岩国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ニ(ニ) 令和4年度岩国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ヘ(ヘ) 令和4年度岩国市周東食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- ホ(ホ) 令和4年度岩国市観光施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- ト(ト) 令和4年度錦帯橋管理特別会計歳入歳出決算
- チ(チ) 令和4年度岩国市市場事業特別会計歳入歳出決算
- リ(リ) 令和4年度岩国市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ア) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ(イ) 実質収支に関する調書
- イ(ロ) 財産に関する調書

(2) 基 金

令和4年度基金運用状況

3 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月27日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査に当たっては、市長から提出された令和4年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運

用状況を示す書類について、関係法令に適合して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を着眼点として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても以上のとおり審査した限りにおいて、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、正確であると認められた。また、各基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次章に述べるとおりである。

第2章 詳論

第1 一般会計・特別会計

1 総括

(1) 決算規模

一般会計・特別会計決算の状況は、次表及び別表1に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
一般会計	予 算 現 額	76,107,092	77,766,555	△ 1,659,463	△ 2.1
	歳 入 決 算 額	71,898,400	74,478,516	△ 2,580,116	△ 3.5
	歳 出 決 算 額	69,090,309	71,504,546	△ 2,414,238	△ 3.4
	歳入歳出差引額	2,808,091	2,973,969	△ 165,878	△ 5.6
特別会計	予 算 現 額	35,799,824	35,512,870	286,954	0.8
	歳 入 決 算 額	34,924,644	34,595,921	328,723	1.0
	歳 出 決 算 額	34,206,174	33,784,451	421,723	1.2
	歳入歳出差引額	718,469	811,470	△ 93,001	△ 11.5
合 計	予 算 現 額	111,906,916	113,279,425	△ 1,372,509	△ 1.2
	歳 入 決 算 額	106,823,043	109,074,437	△ 2,251,393	△ 2.1
	歳 出 決 算 額	103,296,483	105,288,997	△ 1,992,514	△ 1.9
	歳入歳出差引額	3,526,560	3,785,439	△ 258,879	△ 6.8

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりで、総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、35億2,656万円の黒字となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が4億789万8千円で、実質収支は、31億1,866万2千円の黒字となっている。

令和4年度実質収支の内訳は、一般会計が24億19万3千円の黒字、特別会計が7億1,846万9千円の黒字となっている。

次に、令和4年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支をみると、

1 億 231 万 4 千円の赤字（前年度 12 億 9,166 万 1 千円の黒字）となっている。

内訳は、一般会計が 1,984 万円の赤字（前年度 12 億 419 万 2 千円の黒字）、特別会計が 8,247 万 4 千円の赤字（前年度 8,746 万 9 千円の黒字）となっている。

（単位：千円、％）

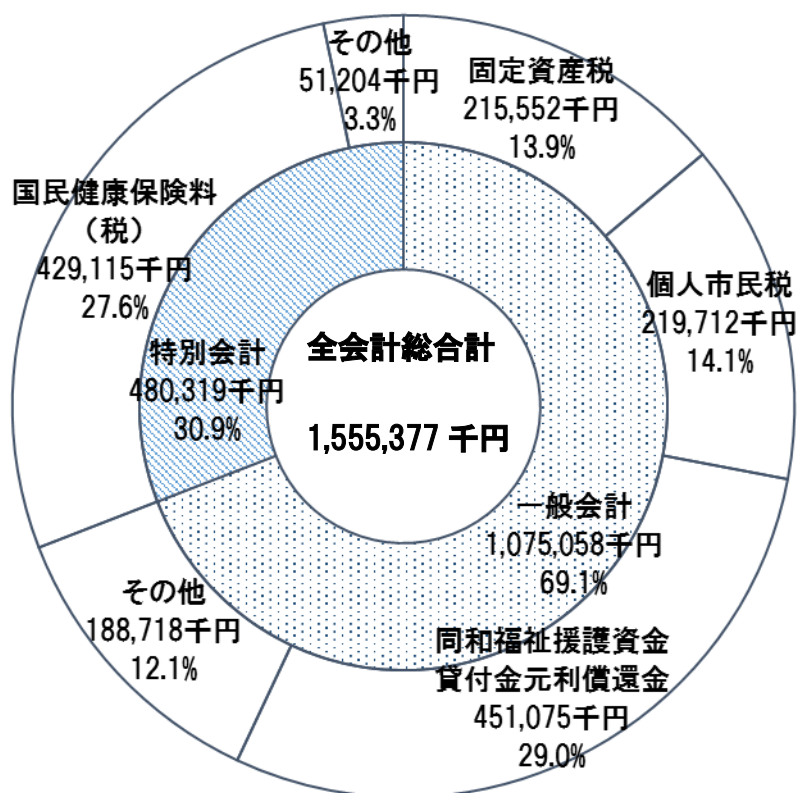
区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	対前年度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
形 式 収 支 額	3,526,560	3,785,439	△ 258,879	△ 6.8
一 般 会 計	2,808,091	2,973,969	△ 165,878	△ 5.6
特 別 会 計	718,469	811,470	△ 93,001	△ 11.5
実 質 収 支 額	3,118,662	3,220,976	△ 102,314	△ 3.2
一 般 会 計	2,400,193	2,420,033	△ 19,840	△ 0.8
特 別 会 計	718,469	800,943	△ 82,474	△ 10.3
単 年 度 収 支 額	△ 102,314	1,291,661	△ 1,393,975	△ 107.9
一 般 会 計	△ 19,840	1,204,192	△ 1,224,032	△ 101.6
特 別 会 計	△ 82,474	87,469	△ 169,943	△ 194.3

(3) 予算の執行状況（別表 3 及び別表 4 参照）

歳入決算額は、別表 1 に示すように、総予算額 1,119 億 691 万 6 千円に対し 50 億 8,387 万 3 千円の減収となり、収入率（予算現額に対する収入済額（還付未済額を含む。）の割合）は、95.5%（前年度 96.3%）となっている。また、調定額 1,099 億 1,364 万 8 千円に対する収入済額の割合である収納率は、97.2%（前年度 96.8%）と前年度を 0.4 ポイント上回っている。

収入未済額 30 億 3,416 万 4 千円は、前年度に比べ 4 億 9,509 万 5 千円（14.0%）減少している。このうち繰越事業に係るものを除く収入未済額は、一般会計が 10 億 7,505 万 8 千円で、前年度に比べ 1,397 万 4 千円減少、特別会計が 4 億 8,031 万 9 千円で、前年度に比べ 7,519 万 7 千円減少している。収入未済額のうち一般会計の主なものは、固定資産税 2 億 1,555 万 2 千円、個人市民税 2 億 1,971 万 2 千円及び同和福祉援護資金貸付金元利償還金 4 億 5,107 万 5 千円、特別会計の主なものは、国民健康保険料（税）の 4 億 2,911 万 5 千円である。（グラフ参照）

収入未済額の状況（繰越事業に係るものを除く）



歳出決算額 1,032 億 9,648 万 3 千円は、総予算額 1,119 億 691 万 6 千円に対し 92.3%（前年度 92.9%）の執行率で、18 億 8,961 万 1 千円を翌年度に繰り越し、不用額は 67 億 2,082 万 2 千円（予算現額に対する比率は 6.0%）となっている。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりとなっている。

(4) 普通会計による財政の構造（別表5参照）

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

〔注〕普通会計とは、地方財政決算統計における分類上の用語をいう。

ア 歳入の構成

歳入決算額を財源別に分析すると、次のようになる。

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源に区分して比較すると、別表6に示すように、構成割合は、35.9対64.1となっており、この両財源を前年度と比較すると、自主財源は、17億1,430万円（7.1%）の増加となっている。増加の主なものは、繰越金（10億5,714万円増加）である。

依存財源は、43億3,416万6千円（8.6%）の減少となっている。減少の主なものは、国庫支出金（21億6,798万1千円減少）、市債（21億5,160万円減少）である。

(イ) 一般財源と特定財源

一般財源等と特定財源に区分して比較すると、別表7に示すように、構成割合は、69.2対30.8となっており、使途が特定されない一般財源等の占める構成比率は、前年度と比較すると5.3ポイント上昇している。

この両財源を前年度と比較すると、一般財源は、21億5,167万5千円（4.5%）増加している。増減の主なものは、国庫支出金（14億5,113万3千円増加）、繰越金（9億9,824万円増加）、市税（6億4,321万4千円増加）及び市債（6億9,420万円減少）である。

特定財源は、47億7,154万1千円（17.7%）の減少となっている。増減の主なものは、国庫支出金（36億1,911万4千円減少）、市債（14億5,740万円減少）、寄附金（1億2,460万6千円減少）及び繰入金（1億4,765万3千円増加）である。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分析すると、次のようになる。

義務的経費、投資的経費及びその他の経費の3種類に分類すると、別表8に示すように、義務的経費318億1,854万3千円は、前年度に比べ11億9,151万9千円（3.6%）減少している。これは主に、扶助費が16億3,507万9千円減少したことによるものである。義務的経費の歳出総額に占める割合（構成比率）は、46.1%で前年度と同様である。

投資的経費68億1,585万1千円は、前年度に比べ34億3,239万7千円（33.5%）減少している。減少の主なものは、普通建設事業費（30億2,828万7千円減少）である。構成比率は、9.9%で前年度に比べ4.4ポイント低下している。

また、その他の経費304億4,356万8千円は、前年度に比べ21億6,992万8千円（7.7%）増加している。増加の主なものは、物件費（12億5,183万6千円増加）である。構成比率は、44.1%で前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

ウ 財政力指数等

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のようになる。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「令和4年度岩国市財政健全化及び経営健全化審査意見書」については別に示しているところであるが、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれの比率も早期健全化及び経営健全化基準には該当していない。

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指数として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされており、次の数式により算出される。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去3か年平均値}$$

当年度は、0.553で、前年度より0.008の減である。

(イ) 経常収支比率（臨時財政対策債等加算）

経常収支比率は、経常的支出に充当される一般財源に対して、地方税、普通交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和4年度の経常収支比率は、92.9%で、前年度に比べ2.7ポイント高くなっている。なお、臨時財政対策債等を除いた比率は92.9%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

エ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表に示すとおりで、債務負担行為限度額は前年度に比べ14億2,405万8千円増加している。増加の主なものは、岩国市営住宅等指定管理者管理料（8億1,720万6千円増加）、岩国運動公園ほか5施設指定管理者管理料（5億7,016万円増加）である。

債務負担行為は、地方債とともに、将来にわたる財政負担を伴うものであり、今後より一層慎重に運用しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	債 務 負 担 行 為 限 度 額				令和 5 年度 以降の支出 予定額
	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	対 前 年 度		
			増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100	
物件の購入等に係るもの	29, 719, 992	28, 554, 020	1, 165, 972	4. 1	3, 337, 991
委託契約、負担金、補助金に係るもの	20, 481, 770	20, 226, 388	255, 382	1. 3	13, 196, 485
計	50, 201, 762	48, 780, 408	1, 421, 354	2. 9	16, 534, 476
債務保証又は損失補償に係るもの	2, 556, 724	2, 554, 020	2, 704	0. 1	
合 計	52, 758, 486	51, 334, 428	1, 424, 058	2. 8	16, 534, 476

(5) 地方債の状況 (別表 9 参照)

地方債の状況は、次表に示すとおりである。

当年度末現在高は、609 億 5,438 万 7 千円で、前年度に比べ 36 億 7,889 万 7 千円減少している。この内訳は、一般会計が 34 億 7,067 万 2 千円減少、特別会計が 2 億 822 万 4 千円減少している。特別会計については、周東食肉センター事業特別会計及び市場事業特別会計で減少している。

(単位:千円、%)

区 分		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
一般会計	借 入 額	2,000,200	4,151,800	△ 2,151,600	△ 51.8
	元金償還額	5,470,872	5,017,382	453,490	9.0
	年度末現在額	59,161,737	62,632,410	△ 3,470,672	△ 5.5
特別会計	借 入 額		74,900	△ 74,900	皆減
	元金償還額	208,224	174,396	33,829	19.4
	年度末現在額	1,792,650	2,000,875	△ 208,224	△ 10.4
合 計	借 入 額	2,000,200	4,226,700	△ 2,226,500	△ 52.7
	元金償還額	5,679,097	5,191,778	487,318	9.4
	年度末現在額	60,954,387	64,633,284	△ 3,678,897	△ 5.7

2 一 般 会 計

(1) 概 要

概要は、次表及び別表 2 のとおりである。

実質収支額には、前年度からの繰越額（前年度実質収支額）24 億 2,003 万 3 千円が含まれているため、これを控除した単年度収支は、1,984 万円の赤字となっている。

（単位：千円、％）

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
歳 入 決 算 額 (a)	71,898,400	74,478,516	△ 2,580,116	△ 3.5
歳 出 決 算 額 (b)	69,090,309	71,504,546	△ 2,414,238	△ 3.4
形式収支額 (a-b) (c)	2,808,091	2,973,969	△ 165,878	△ 5.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	407,898	553,936	△ 146,038	△ 26.4
実 質 収 支 額 (c-d)	2,400,193	2,420,033	△ 19,840	△ 0.8
単 年 度 収 支 額	△ 19,840	1,204,192	△ 1,224,032	△ 101.6

(2) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表及び別表 12 に示すように、予算現額 761 億 709 万 2 千円に対し、収入済額（還付未済額を含む。）は、718 億 9,840 万円で、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、94.5%となっている。収入済額は、前年度に比べ 25 億 8,011 万 6 千円（3.5%）の減少となっている。

また、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 96.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント向上している。収納率向上の主な原因は、寄附金が前年度の 87.1%に比べて 12.9 ポイント、国庫支出金が前年度の 93.3%に比べて 1.6 ポイント向上したことなどによるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 税	18,773,190	26.1	18,129,976	24.3	643,214	3.5
地 方 譲 与 税	655,955	0.9	617,763	0.8	38,192	6.2
利 子 割 交 付 金	12,251	—	24,508	—	△ 12,257	△ 50.0
配 当 割 交 付 金	88,207	0.1	97,358	0.1	△ 9,151	△ 9.4
株式等譲渡所得割交付金	65,075	0.1	113,039	0.2	△ 47,964	△ 42.4
法人事業税交付金	291,607	0.4	230,307	0.3	61,300	26.6
地方消費税交付金	3,114,462	4.3	3,049,941	4.1	64,521	2.1
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	21,910	—	26,694	—	△ 4,784	△ 17.9
環境性能割交付金	55,589	0.1	45,398	0.1	10,191	22.4
国有提供施設等所在市助成交付金	2,532,305	3.5	2,523,057	3.4	9,248	0.4
地方特例交付金	141,043	0.2	527,438	0.7	△ 386,395	△ 73.3
地 方 交 付 税	16,658,965	23.2	16,471,660	22.1	187,305	1.1
交通安全対策特別交付金	13,677	—	15,558	—	△ 1,881	△ 12.1
分担金及び負担金	183,714	0.3	176,949	0.2	6,765	3.8
使用料及び手数料	1,157,959	1.6	1,128,464	1.5	29,495	2.6
国 庫 支 出 金	15,796,830	22.0	17,964,816	24.1	△2,167,986	△ 12.1
県 支 出 金	4,593,495	6.4	4,517,184	6.1	76,310	1.7
財 産 収 入	109,785	0.2	98,829	0.1	10,956	11.1
寄 附 金	171,930	0.2	269,057	0.4	△ 97,126	△ 36.1
繰 入 金	1,320,143	1.8	1,255,330	1.7	64,812	5.2
繰 越 金	2,973,969	4.1	1,916,829	2.6	1,057,140	55.2
諸 収 入	1,166,140	1.6	1,126,560	1.5	39,580	3.5
市 債	2,000,200	2.8	4,151,800	5.6	△ 2,151,600	△ 51.8
合 計	71,898,400	100	74,478,516	100	△ 2,580,116	△ 3.5

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1款 市 税 （別表 10 参照）

別表 11 に示すとおり、調定額は、前年度に比べ 6 億 628 万 7 千円（3.2%）増加している。調定額の増加は主に、固定資産税の現年課税分が前年度に比べ 5 億 358 万円（6.2%）、法人市民税の現年課税分が前年度に比べ 1 億 5,451 万 1 千円（13.8%）増加したことによるものである。

税目別収入済額の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 民 税		7,801,062	7,574,423	226,639	3.0
内 訳	個 人 市 民 税	6,530,819	6,443,624	87,196	1.4
	法 人 市 民 税	1,270,243	1,130,800	139,443	12.3
固 定 資 産 税		8,750,424	8,405,003	345,421	4.1
内 訳	固 定 資 産 税	8,606,812	8,263,756	343,056	4.2
	国有資産等所在市交付金	143,612	141,247	2,365	1.7
軽 自 動 車 税		455,821	435,490	20,332	4.7
内 訳	環 境 性 能 割	26,776	18,746	8,030	42.8
	種 別 割	429,045	416,744	12,301	3.0
市 た ば こ 税		852,560	813,121	39,439	4.9
入 湯 税		7,164	8,127	△ 962	△ 11.8
都 市 計 画 税		905,313	892,627	12,686	1.4
旧法による税(軽自動車税)		845	1,186	△ 341	△ 28.8
合 計		18,773,190	18,129,976	643,214	3.5

収入済額は、前年度に比べ 6 億 4,321 万 4 千円（3.5%）増加している。これは、固定資産税が 3 億 4,305 万 6 千円、法人市民税が 1 億 3,944 万 3 千円増加したことが主な原因である。

収入未済額の発生年度別の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			4	3	2	元	30 以前
令和4年度	個人市民税	219,712	83,113	37,905	29,444	23,417	45,833
	法人市民税	11,683	3,233	1,930	1,943	1,353	3,223
	固定資産税	215,552	66,002	29,809	30,287	18,358	71,097
	軽自動車税	8,484	3,792	1,604	1,066	918	1,104
	都市計画税	21,489	6,943	3,138	3,188	1,932	6,288
	計 (a)	476,920	163,083	74,385	65,928	45,979	127,545
令和3年度 (b)		492,172		137,248	100,211	67,176	187,537
対前年度	増減額(a-b) (c)	△ 15,252		△ 62,862	△ 34,283	△21,197	△ 59,992
	増減率(c/b)×100	△ 3.1		△ 45.8	△ 34.2	△ 31.6	△ 32.0

不納欠損処分の税目別の状況は、次表に示すとおりである。前年度に比べ件数は 49 件増加し、処分額は 2,136 万 6 千円 (49.5%) の減少となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分		不 納 欠 損		内 訳			
				時 効 消 滅 分		執行停止、徴収不可能	
		件 数	処分額	件 数	処分額	件 数	処分額
令和4年度	個人市民税	560	11,197	287	5,500	273	5,697
	法人市民税	21	1,550	5	330	16	1,220
	固定資産税	533	7,505	257	3,893	276	3,613
	軽自動車税 (種別割)	4	18			4	18
	都市計画税	517	769	247	389	270	380
	旧法による 軽自動車税	126	767	95	515	31	252
	計 (a)	1,761	21,808	891	10,627	870	11,180
令和3年度 (b)		1,712	43,173	961	16,310	751	26,864
対前年度	増減額(a-b) (c)	49	△ 21,366	△ 70	△ 5,682	119	△ 15,684
	増減率(c/b) ×100	2.9	△ 49.5	△ 7.3	△ 34.8	15.8	△ 58.4

岩国市税条例（平成 18 年条例第 93 号）の規定に基づく市税の減免適用の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：件、千円）

区 分		条例第 51 条 第 1 項	条例第 71 条 第 1 項	条例第 89 条 第 1 項	条例第 90 条 第 1 項
		生 活 困 窮 等		社会福祉法人等が 公益専用するもの	身体障害者等が 使用するもの
個人市民税	件数	14			
	金額	396			
法人市民税	件数	10			
	金額	500			
固定資産税	件数		353		
	金額		32,545		
軽自動車税 （種別割）	件数			97	682
	金額			827	6,493
都市計画税	件数		148		
	金額		3,384		

イ 12 款 地方交付税

地方交付税は、普通交付税の再算定分追加による増加などにより、決算額は前年度に比べ 1 億 8,730 万 5 千円（1.1%）増加している。

ウ 16 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ 21 億 6,798 万 6 千円減少している。この内訳は、国庫負担金が 1 億 3,245 万 5 千円減少、国庫補助金が 20 億 3,465 万 6 千円減少、委託金が 87 万 5 千円減少である。

国庫補助金の減少は、総務費国庫補助金 11 億 4,190 万 8 千円、衛生費国庫補助金 4,813 万 3 千円などが増加したものの、民生費国庫補助金が 19 億 600 万 5 千円、土木費国庫補助金が 12 億 6,993 万 9 千円減少したことなどによるものである。

総務費国庫補助金のうち増加した主なものは、（仮称）岩国基地関連特別交付金の河川・排水路が 9 億 1,728 万 4 千円皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 5 億 4,781 万 9 千円増加である。

民生費国庫補助金のうち減少した主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が 17 億 5,141 万 6 千円減少、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が 10 億 6,210 万円減少である。

収入未済額は 8 億 4,862 万 5 千円で、主なものは、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業費補助金 2 億 1,330 万 7 千円、道路メンテナンス事業費補助金 1 億 8,685 万 1 千円である。これらは全額、令和 5 年度への繰越しに伴うものである。

エ 17款 県 支 出 金

決算額は、前年度に比べ7,631万円増加している。この内訳は、県負担金が1億6,823万7千円増加、県補助金が1,995万円減少、委託金が7,197万6千円減少である。

県負担金の増加の主な理由は、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金が1,495万8千円減少したものの、子どものための教育・保育給付交付金が7,941万1千円増加、障害児施設給付費等負担金が2,388万5千円増加、総務費県負担金の地籍調査事業費負担金が6,586万7千円増加したためである。

委託金の減少の主な理由は、総務費委託金の山口県議会議員選挙委託金が1,479万円皆増したものの、山口県知事選挙委託金が4,830万円皆減、衆議院議員選挙委託金が4,468万8千円減少したためである。

収入未済額は5,969万4千円で、主なものは、衆議院議員選挙委託金4,474万4千円、農山漁村振興交付金1,100万円で、これらは全額、令和5年度への繰越しに伴うものである。

オ 18款 財 産 収 入

決算額は、前年度に比べ1,095万6千円増加している。

増加の主な理由は、物品売払収入が297万円皆減したものの、不動産売払収入が1,603万3千円増加したためである。

カ 20款 繰 入 金

決算額は、前年度に比べ6,481万2千円増加している。

増減の主なものは、公共施設等総合管理基金繰入金が1億7,543万円増加、森林環境整備基金繰入金が4,425万2千円増加、英語交流センター運営基金繰入金が3,338万9千円皆増、ポンプ場整備基金繰入金が1億9,642万円皆減である。

キ 23款 市 債

決算額は、前年度に比べ21億5,160万円減少している。

増減の主なものは、臨時財政対策債が8億円皆減、土木債が6億9,890万円減少、教育債が6億9,150万円減少、総務債が1億1,010万円減少、災害復旧債が5,440万円減少、衛生債が7,980万円増加である。

個別の事業ごとに見ると、東小・中学校施設整備事業が6億3,080万円皆減、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業が4億740万円減少、黒磯地区福祉交流拠点整備事業が1億9,940万円皆減、総合支所等整備事業が1億4,770万円皆減、周東文化会館改修事業が1億980万円増加、美和病院建設事業が1億820万円皆増となっている。

収入未済額は5億2,020万円で、主なものはポンプ場改修事業1億4,880万円、道路メンテナンス事業9,750万円、岩国駅周辺再開発事業6,740万円である。これらは全額、令和5年度への繰越しに伴うものである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表並びに別表 13 及び別表 14 のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
議 会 費	353,873	0.5	401,679	0.6	△47,807	△11.9
総 務 費	12,413,789	18.0	10,672,510	14.9	1,741,278	16.3
民 生 費	24,967,891	36.1	26,292,954	36.8	△1,325,063	△5.0
衛 生 費	6,444,262	9.3	6,536,521	9.1	△92,258	△1.4
労 働 費	61,759	0.1	82,983	0.1	△21,224	△25.6
農林水産業費	1,642,012	2.4	1,442,022	2.0	199,991	13.9
商 工 費	1,488,775	2.2	1,804,190	2.5	△315,415	△17.5
土 木 費	8,043,371	11.6	9,888,323	13.8	△1,844,952	△18.7
消 防 費	2,478,263	3.6	2,555,114	3.6	△76,851	△3.0
教 育 費	4,477,554	6.5	5,156,486	7.2	△678,932	△13.2
災 害 復 旧 費	1,047,447	1.5	1,429,627	2.0	△382,181	△26.7
公 債 費	5,670,507	8.2	5,238,777	7.3	431,730	8.2
諸 支 出 金	806	—	3,360	—	△2,554	△76.0
合 計	69,090,309	100	71,504,546	100	△2,414,238	△3.4

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1 款 議 会 費

決算額は、前年度に比べ 4,780 万 7 千円減少している。

減少の主なものは、議会音響システム等更新事業費の物件委託料（3,850 万円皆減）である。

イ 2 款 総 務 費

決算額は、前年度に比べ 17 億 4,127 万 8 千円増加している。

増加の主なものは、河川・排水路事業費のポンプ場整備基金積立金（9 億 954 万 7 千円皆増）、企画費の岩国市マイナポイント事業（臨時交付金）（6 億 6,801 万 5 千円皆増）、財政管理費の財政調整基金積立金（6 億 210 万 7 千円増加）、総合支所等整備事業費の旧玖珂総合支所等解体事業（1 億 147 万 8 千円増加）、市議会議員選挙費の市議会議員選挙費（9,043 万 3 千円皆増）、地籍調査費の地籍調査事業（8,871 万 9 千円増加）、庁舎等管理費の本庁舎保全事業（8,779 万 7 千円皆増）である。

減少の主なものは、子育て支援事業費の子育て支援基金積立金（3 億 2,062 万円減少）、財政管理費の減債基金積立金（2 億 9,988 万 7 千円減少）、河川・排水路整備事業費のポンプ場整備事業（2 億 4,813 万 6 千円減少）、企画費の公共施設等総合

管理基金積立金（1 億 9,999 万円減少）である。

ウ 3款 民 生 費

決算額は、前年度に比べ 13 億 2,506 万 3 千円減少している。

減少の主なものは、児童福祉総務費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（17 億 5,142 万 4 千円減少）、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（11 億 8,023 万 2 千円減少）、児童福祉総務費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（市独自拡充分）（1 億 1,345 万 9 千円減少）である。

増加の主なものは、社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（9 億 1,232 万円皆増）、児童福祉総務費の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業（臨時交付金）（3 億 7,157 万円皆増）、児童福祉支援費の子ども・子育て支援施設型給付費（1 億 1,398 万 8 千円増加）である。

エ 4款 衛 生 費

決算額は、前年度に比べ 9,225 万 8 千円減少している。

減少の主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業（4 億 2,082 万 1 千円減少）である。

増加の主なものは、し尿処理費のし尿処理施設管理運営費（2 億 3,905 万 3 千円増加）、予防費の国庫支出金返還金（1 億 7,761 万 5 千円増加）である。

オ 5款 労 働 費

決算額は、前年度に比べ 2,122 万 4 千円減少している。

減少の主なものは、労働諸費の雇用安定事業（2,320 万 7 千円減少）である。

カ 6款 農林水産業費

決算額は、前年度に比べ 1 億 9,999 万 1 千円増加している。

増加の主なものは、畜産費の周東食肉センター事業特別会計繰出金（1 億 5,309 万 8 千円皆増）、林業振興費の森林環境整備基金積立金（3,387 万 7 千円増加）である。

減少の主なものは、農業振興費の農業振興費（2,870 万 7 千円減少）、農業用施設新設改良費の農業水路等長寿命化・防災減災事業（2,545 万 5 千円減少）である。

キ 7款 商 工 費

決算額は、前年度に比べ 3 億 1,541 万 5 千円減少している。

減少の主なものは、商工振興費の岩国市プレミアム商品券発行事業（臨時交付金）（2 億 8,609 万 1 千円減少）、企業振興費のいわくに経営応援助成金給付事業（臨時交付金）（2 億 2,599 万 7 千円皆減）である。

ク 8款 土 木 費

決算額は、前年度に比べ 18 億 4,495 万 2 千円減少している。

減少の主なものは、黒磯地区交流施設整備事業費の黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業（12 億 5,527 万 7 千円減少）、まちづくり推進事業費の黒磯地区福

社交流拠点整備事業（7億6,852万1千円皆減）、橋りょう維持費の道路メンテナンス事業（橋りょう）（1億3,636万3千円減少）である。

増加の主なものは、港湾管理費の藤生荷さばき施設改修事業（2億2,985万3千円増加）、まちづくり推進事業費の南岩国地区都市再生整備計画事業（2億842万円増加）、住宅管理費の市営住宅統合建替事業（1億697万2千円増加）である。

ケ 9款 消 防 費

決算額は、前年度に比べ7,685万1千円減少している。

減少の主なものは、常備消防費の岩国地区消防組合負担金（1億3,802万1千円減少）、増加の主なものは、災害対策費の防災行政無線整備事業（6,886万4千円増加）である。

コ 10款 教 育 費

決算額は、前年度に比べ6億7,893万2千円減少している。

減少の主なものは、学校建設事業費の東小・中学校施設整備事業（7億63万3千円皆減）、学校施設整備費の小学校空調設備整備事業（1億2,490万円減少）、同費目の中学校施設整備費（5,757万7千円減少）である。

増加の主なものは、教育振興費の小中学校 ICT 環境整備事業（1億2,132万2千円皆増）、文化振興費の周東文化会館改修事業（1億1,747万5千円増加）である。

サ 11款 災害復旧費

決算額は、前年度に比べ3億8,218万1千円減少している。

各項で比較すると、農林水産施設災害復旧費が8,692万8千円減少、土木施設災害復旧費が3億2,068万2千円減少、文教施設災害復旧費が1,935万9千円増加、その他公共・公用施設災害復旧費が607万1千円増加である。

シ 12款 公 債 費

決算額は、前年度に比べ4億3,173万円増加している。

長期債償還金が4億5,349万円増加、長期債利子が2,171万7千円減少している。

ス 13款 諸 支 出 金

決算額は、前年度に比べ255万4千円減少している。

土地開発公社貸付金が255万4千円減少である。

セ 14款 予 備 費

当初予算額は1億円であったが、5,042万5千円を充用したので、予算現額は4,957万5千円となり、不用額も同額となっている。

充用の主なものは、文教施設災害復旧費・現年発生文教施設災害復旧費へ2,284万4千円、河川費・排水路維持費へ795万2千円である。

3 特 別 会 計

(1) 概 要

全特別会計決算の状況は、次表及び別表2のとおりである。

実質収支は、7億1,846万9千円の黒字となっており、前年度に比べ8,247万4千円（10.3%）黒字額は減少している。

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
歳入決算額(a)	34,924,644	34,595,921	328,723	1.0
歳出決算額(b)	34,206,174	33,784,451	421,723	1.2
形式収支額(a-b)(c)	718,469	811,470	△93,001	△11.5
翌年度へ繰り越すべき財源(d)		10,527	△10,527	皆減
実質収支額(c-d)	718,469	800,943	△82,474	△10.3
単年度収支額	△82,474	87,469	△169,943	△194.3

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表に示すとおりで、一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計で、その総額は、45億3,227万1千円となっており、前年度と比較すると4,667万2千円増加している。増加の主なものは、市場事業特別会計で2,128万8千円の増加である。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額		歳出決算額 (B)	形式収支額 (A-B)
	(A)	うち一般会計 からの繰入金		
土地取得事業	8		8	0
後期高齢者医療	2,690,991	610,150	2,609,431	81,560
国民健康保険	15,951,385	1,286,695	15,781,647	169,739
介護保険(保険事業勘定)	15,587,053	2,336,817	15,163,064	423,989
介護保険(サービス事業勘定)	22,030		22,030	0
周東食肉センター事業	172,403	153,098	172,403	0
観光施設運営事業	28,675		10,968	17,707
錦帯橋管理	189,201	51,437	167,803	21,398
市場事業	263,861	94,074	263,861	0
駐車場事業	19,035		14,959	4,076
合 計	34,924,644	4,532,271	34,206,174	718,469

(2) 事業別決算状況

ア 土地取得事業特別会計

本会計は、公共用地等の先行取得を行うために土地開発基金（定額運用基金）を原資として運用するものである。

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表２のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		601,000	601,000	0	0
歳入	決 算 額 (b)	8	39,428	△ 39,420	△ 100.0
	収 入 率 (b/a)×100	—	6.6	△ 6.6	
歳出	決 算 額 (c)	8	39,428	△ 39,420	△ 100.0
	執 行 率 (c/a)×100	—	6.6	△ 6.6	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 ４ 年 度								令和３年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)× 100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
財産収入	201,000	8	8	100	—	100			19,718	△19,710	△100.0
繰入金	400,000				0				19,710	△19,710	皆減
繰越金											
合 計	601,000	8	8	100	—	100			39,428	△39,420	△100.0

財産収入は、基金利息 8 千円によるものである。

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
土地取得費	601,000	8	—		600,992	39,428	△ 39,420	△ 100.0
合 計	601,000	8	—		600,992	39,428	△ 39,420	△ 100.0

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		2,696,251	2,655,033	41,218	1.6
歳 入	決 算 額 (b)	2,690,991	2,639,896	51,095	1.9
	収 入 率 (b/a)×100	99.8	99.4	0.4	
歳 出	決 算 額 (c)	2,609,431	2,561,568	47,864	1.9
	執 行 率 (c/a)×100	96.8	96.5	0.3	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		81,560	78,328	3,232	4.1
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		81,560	78,328	3,232	4.1

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、8,156万円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）7,832万8千円を控除した単年度収支は、323万2千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度								令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
後期高齢者 医療保険料	1,991,903	1,998,664	1,987,112	73.8	99.8	99.4	624	13,679	1,953,148	33,964	1.7
使用料及 び手数料	300	255	255	—	84.9	100			246	9	3.6
繰 入 金	611,748	610,150	610,150	22.7	99.7	100			603,354	6,796	1.1
繰 越 金	78,328	78,328	78,328	2.9	100.0	100			77,368	961	1.2
諸 収 入	13,972	15,146	15,146	0.6	108.4	100			5,780	9,366	162.0
国庫支出金											
合 計	2,696,251	2,702,542	2,690,991	100	99.8	99.6	624	13,679	2,639,896	51,095	1.9

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和 4 年度	現 年 度 分	1,985,535	1,980,991	99.8		7,295	2,751
	滞 納 繰 越 分	13,129	6,122	46.6	624	6,383	
	計 (a)	1,998,664	1,987,112	99.4	624	13,679	2,751
令和3年度 (b)		1,965,188	1,953,148	99.4	1,889	13,134	2,984
対前 年度	増減額(a-b) (c)	33,476	33,964	—	△ 1,266	544	△ 233
	増減率(c/b)×100	1.7	1.7		△ 67.0	4.1	△ 7.8

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			4	3	2	元	30 以前
令和 4 年度	現 年 度 分	7,295	7,295				
	滞 納 繰 越 分	6,383		3,553	981	691	1,158
	計 (a)	13,679	7,295	3,553	981	691	1,158
令和3年度 (b)		13,134		7,386	3,247	1,105	1,397
対前 年度	増減額(a-b) (c)	544		△ 3,833	△ 2,266	△ 414	△ 238
	増減率(c/b)×100	4.1		△ 51.9	△ 69.8	△ 37.4	△ 17.1

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) × 100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
総 務 費	60,068	58,321	97.1		1,747	47,380	10,941	23.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,631,762	2,548,074	96.8		83,688	2,511,271	36,803	1.5
保 健 事 業 費								
諸 支 出 金	4,421	3,037	68.7		1,384	2,917	120	4.1
合 計	2,696,251	2,609,431	96.8		86,820	2,561,568	47,864	1.9

ウ 国民健康保険特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		16,218,935	16,095,792	123,143	0.8
歳入	決 算 額 (b)	15,951,385	15,836,989	114,397	0.7
	収 入 率 (b/a)×100	98.4	98.4	—	
歳出	決 算 額 (c)	15,781,647	15,554,785	226,862	1.5
	執 行 率 (c/a)×100	97.3	96.6	0.7	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		169,739	282,204	△ 112,465	△39.9
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		169,739	282,204	△ 112,465	△39.9

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、1億6,973万9千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）2億8,220万4千円を控除した単年度収支は、1億1,246万5千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

国民健康保険税は、旧岩国市以外の7町村で取り扱っていた、現在の国民健康保険料と同じものである。したがって、決算額にある国民健康保険税は、合併以前の適用のもので滞納繰越分のみである。

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和 4 年 度								令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
国民健康 保 険 料	2,455,925	2,910,315	2,458,154	15.4	100.1	84.5	37,701	418,181	2,611,750	△ 153,595	△5.9
国民健康 保 険 税	1,334	14,058	1,968	—	147.5	14.0	1,156	10,934	803	1,165	145.0
使用料及 び手数料	1,701	1,488	1,488	—	87.5	100			1,640	△ 152	△9.3
国庫支出金	1				0				7,874	△ 7,874	皆減
県支出金	12,129,819	11,862,971	11,862,971	74.4	97.8	100			11,578,838	284,133	2.5
財産収入	587	46	46	—	7.8	100			40	5	13.5
繰 入 金	1,299,182	1,286,695	1,286,695	8.1	99.0	100			1,285,984	712	0.1
繰 越 金	282,204	282,204	282,204	1.8	100.0	100			310,999	△ 28,795	△9.3
諸 収 入	48,182	61,760	57,858	0.4	120.1	93.7	65	3,837	39,059	18,799	48.1
合 計	16,218,935	16,419,538	15,951,385	100	98.4	97.1	38,922	432,953	15,836,989	114,397	0.7

国民健康保険料及び保険税の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和 4 年度	保 険 料	現 年 度 分	2,427,800	2,312,068	95.2	16	119,420	3,704
		滞 納 繰 越 分	482,515	146,086	30.3	37,685	298,761	18
		計	2,910,315	2,458,154	84.5	37,701	418,181	3,722
	保 険 税	現 年 度 分						
		滞 納 繰 越 分	14,058	1,968	14.0	1,156	10,934	
		計	14,058	1,968	14.0	1,156	10,934	
	合 計	現 年 度 分	2,427,800	2,312,068	95.2	16	119,420	3,704
		滞 納 繰 越 分	496,573	148,054	29.8	38,842	309,695	18
		計 (a)	2,924,373	2,460,122	84.1	38,857	429,115	3,722
	令和3年度 (b)		3,132,857	2,612,553	83.4	25,842	499,250	4,789
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)		△ 208,483	△ 152,431	0.7	13,015	△ 70,135	△ 1,067
	増減率(c/b)×100		△ 6.7	△ 5.8		50.4	△ 14.0	△ 22.3

保険料・税の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.7ポイント向上しており、収入未済額は7,013万5千円(14.0%)減少している。

国民健康保険料及び保険税の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			4	3	2	元	30 以前
令和 4 年度	現 年 度 分	119, 420	119, 420				
	滞納繰越分	309, 695		75, 616	49, 516	35, 813	148, 750
	計 (a)	429, 115	119, 420	75, 616	49, 516	35, 813	148, 750
令和 3 年度 (b)		499, 250		129, 312	96, 155	57, 035	216, 749
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△ 70, 135		△ 53, 696	△ 46, 639	△ 21, 222	△ 67, 998
	増減率(c/b)×100	△ 14. 0		△ 41. 5	△ 48. 5	△ 37. 2	△ 31. 4

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
総 務 費	237,680	231,016	97.2		6,664	223,859	7,157	3.2
保険給付費	11,856,794	11,475,946	96.8		380,848	11,209,240	266,706	2.4
国民健康保険 事業費納付金	3,621,438	3,621,435	100.0		3	3,633,145	△ 11,710	△ 0.3
共 同 事 業 拠 出 金	10	—	1.1		10	1	△ 1	△ 88.9
財政安定化 基金拠出金	1		0		1			
保健事業費	183,470	166,425	90.7		17,045	163,448	2,977	1.8
基金積立金	206,504	206,504	100		0	296,545	△ 90,041	△ 30.4
諸 支 出 金	84,142	80,321	95.5		3,821	28,546	51,774	181.4
予 備 費	28,896		0		28,896			
合 計	16,218,935	15,781,647	97.3		437,288	15,554,785	226,862	1.5

エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
予 算 現 額 (a)		15,546,548	15,464,107	82,441	0.5
歳 入	決 算 額 (b)	15,587,053	15,439,418	147,635	1.0
	収 入 率 (b/a) ×100	100.3	99.8	0.4	
歳 出	決 算 額 (c)	15,163,064	15,012,120	150,944	1.0
	執 行 率 (c/a) ×100	97.5	97.1	0.5	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		423,989	427,298	△ 3,309	△ 0.8
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		423,989	427,298	△ 3,309	△ 0.8

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、4億2,398万9千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）4億2,729万8千円を控除した単年度収支は、330万9千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度								令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
保 険 料	2,848,715	2,937,913	2,904,517	18.6	102.0	98.9	3,598	33,568	2,915,470	△10,952	△0.4
分担金及 び負担金	193	169	169	—	87.6	100			198	△29	△14.6
使用料及 び手数料	400	374	374	—	93.5	100			423	△49	△11.6
国庫支出金	3,834,610	3,887,536	3,887,536	24.9	101.4	100			3,859,808	27,728	0.7
支払基金 交 付 金	3,863,532	3,782,968	3,782,968	24.3	97.9	100			3,826,461	△43,493	△1.1
県支出金	2,146,051	2,226,829	2,226,829	14.3	103.8	100			2,177,771	49,057	2.3
財産収入	179	15	15	—	8.4	100			12	3	28.4
繰 入 金	2,424,756	2,355,250	2,355,250	15.1	97.1	100			2,350,908	4,342	0.2
繰 越 金	427,298	427,298	427,298	2.7	100.0	100			303,943	123,355	40.6
諸 収 入	814	2,216	2,096	—	257.5	94.6		120	4,424	△2,328	△52.6
合 計	15,546,548	15,620,569	15,587,053	100	100.3	99.8	3,598	33,688	15,439,418	147,635	1.0

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和 4 年度	現 年 度 分	2,899,341	2,894,339	99.8	17	8,755	3,770
	滞 納 繰 越 分	38,572	10,178	26.4	3,581	24,813	
	計 (a)	2,937,913	2,904,517	98.9	3,598	33,568	3,770
令和3年度 (b)		2,955,601	2,915,470	98.6	4,916	38,611	3,397
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△17,688	△10,952	0.2	△1,319	△ 5,043	374
	増減率(c/b) ×100	△0.6	△0.4		△ 26.8	△ 13.1	11.0

介護保険料の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.2ポイント向上し、収入未済額は504万3千円(13.1%)減少している。

介護保険料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			4	3	2	元	30 以前
令和 4 年度	現 年 度 分	8,755	8,755				
	滞 納 繰 越 分	24,813		6,663	4,705	3,329	10,116
	計 (a)	33,568	8,755	6,663	4,705	3,329	10,116
令和3年度 (b)		38,611		10,293	8,321	5,237	14,761
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△ 5,043		△ 3,630	△ 3,616	△ 1,907	△ 4,645
	増減率(c/b)×100	△ 13.1		△ 35.3	△ 43.5	△ 36.4	△ 31.5

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	321,596	295,902	92.0		25,694	292,301	3,601	1.2
保険給付費	14,136,849	13,838,538	97.9		298,311	13,815,292	23,246	0.2
地域支援 事業費	607,511	548,987	90.4		58,524	576,376	△27,389	△ 4.8
基金積立金	294,686	294,686	100		0	200,803	93,883	46.8
諸支出金	185,906	184,950	99.5		956	127,347	57,603	45.2
合 計	15,546,548	15,163,064	97.5		383,484	15,012,120	150,944	1.0

オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		26,000	26,000	0	0
歳入	決 算 額 (b)	22,030	24,676	△2,647	△10.7
	収 入 率 (b/a)×100	84.7	94.9	△10.2	
歳出	決 算 額 (c)	22,030	24,676	△2,647	△10.7
	執 行 率 (c/a)×100	84.7	94.9	△10.2	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、いずれも0円となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度								令和3年度	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不 納 欠 損 額	収入未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
サービス収入	26,000	22,030	22,030	100	84.7	100			24,676	△2,647	△10.7
繰越金											
合 計	26,000	22,030	22,030	100	84.7	100			24,676	△2,647	△10.7

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度 決算額 (D)	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
サービス事業費	7,064	3,597	50.9		3,467	5,341	△ 1,744	△32.7
諸支出金	18,936	18,433	97.3		503	19,336	△ 903	△4.7
合 計	26,000	22,030	84.7		3,970	24,676	△ 2,647	△10.7

カ 周東食肉センター事業特別会計

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		180,000	173,200	6,800	3.9
歳入	決 算 額 (b)	172,403	168,948	3,455	2.0
	収 入 率 (b/a)×100	95.8	97.5	△ 1.8	
歳出	決 算 額 (c)	172,403	168,948	3,455	2.0
	執 行 率 (c/a)×100	95.8	97.5	△ 1.8	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

一般会計繰入金1億5,309万8千円により収支の均衡が図られている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度							令和3年度	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A)×100	収納率 (C/B)×100					
使用料及び手数料	22,543	19,139	19,139	11.1	84.9	100			19,666	△527	△2.7
繰入金	157,244	153,098	153,098	88.8	97.4	100			144,979	8,119	5.6
繰越金	1				0						
諸収入	212	166	166	0.1	78.3	100			4,304	△4,138	△96.1
市債											
合 計	180,000	172,403	172,403	100	95.8	100			168,948	3,455	2.0

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
食肉センター費	77,050	70,851	92.0		6,199	68,571	2,280	3.3
公債費	101,554	101,552	100.0		2	100,377	1,175	1.2
予備費	1,396		0		1,396			
合 計	180,000	172,403	95.8		7,597	168,948	3,455	2.0

キ 観光施設運営事業特別会計

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		25,100	25,500	△ 400	△ 1.6
歳入	決 算 額 (b)	28,675	7,790	20,886	268.1
	収 入 率 (b/a)×100	114.2	30.5	83.7	
歳出	決 算 額 (c)	10,968	7,790	3,179	40.8
	執 行 率 (c/a)×100	43.7	30.5	13.2	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		17,707	0	17,707	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		17,707	0	17,707	皆増

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は1,770万7千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は1,770万7千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度							令和3年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	78	77	77	0.3	99.0	100			79	△2	△2.0
財 産 収 入	21	1	1	—	5.7	100			1	—	△15.3
繰 越 金	1				0						
諸 収 入	25,000	28,597	28,597	99.7	114.4	100			6,272	22,325	355.9
繰 入 金									1,437	△1,437	皆減
合 計	25,100	28,675	28,675	100	114.2	100			7,790	20,886	268.1

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度 決算額 (D)	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
観光事業費	15,428	10,968	71.1		4,460	7,790	3,179	40.8
予 備 費	9,672		0		9,672			
合 計	25,100	10,968	43.7		14,132	7,790	3,179	40.8

ク 錦帯橋管理特別会計

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		177,619	148,363	29,256	19.7
歳 入	決 算 額 (b)	189,201	133,030	56,171	42.2
	収 入 率 (b/a)×100	106.5	89.7	16.9	
歳 出	決 算 額 (c)	167,803	122,503	45,299	37.0
	執 行 率 (c/a)×100	94.5	82.6	11.9	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		21,398	10,527	10,871	103.3
翌年度へ繰り越すべき財源(e)			10,527	△10,527	皆減
実 質 収 支 額 (d-e)		21,398	0	21,398	皆増

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は2,139万8千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、2,139万8千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度							令和3年度		対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	110,000	126,194	126,194	66.7	114.7	100			74,217	51,977	70.0
国庫支出金	830	554	554	0.3	66.7	100				554	皆増
財産収入	341	27	27	—	8.0	100			27	—	0.1
寄附金	1				0						
繰入金	55,745	51,437	51,437	27.2	92.3	100			46,925	4,512	9.6
繰越金	10,528	10,527	10,527	5.6	100.0	100			10,581	△ 54	△0.5
諸収入	174	462	462	0.2	265.5	100			1,281	△ 819	△63.9
合 計	177,619	189,201	189,201	100	106.5	100			133,030	56,171	42.2

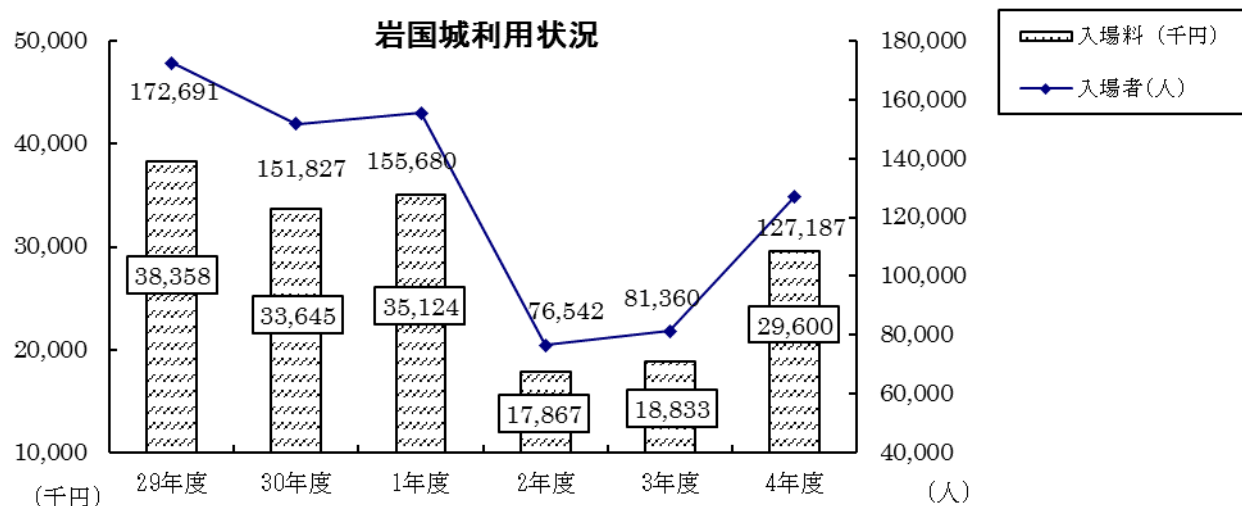
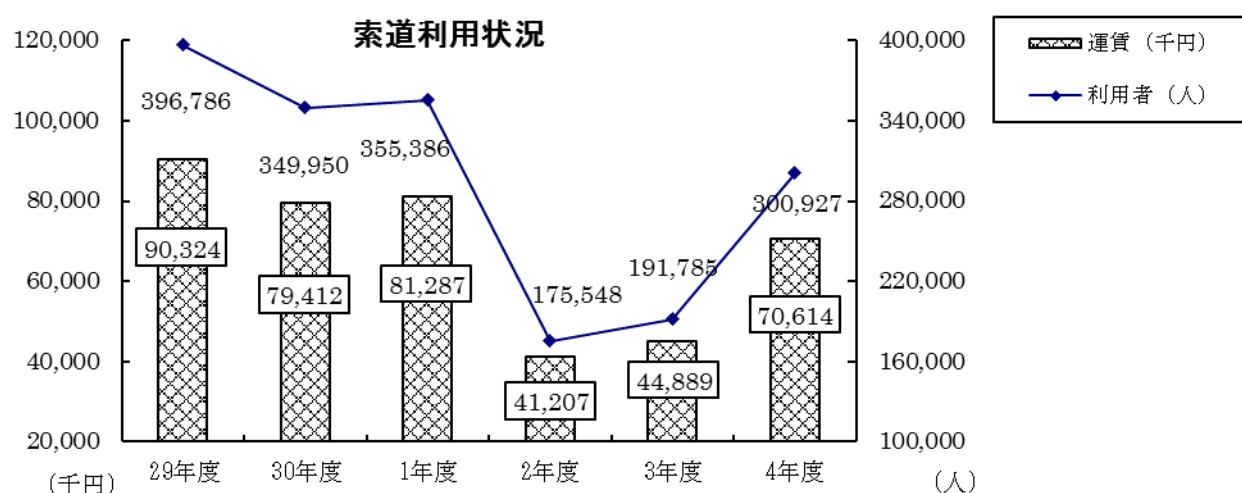
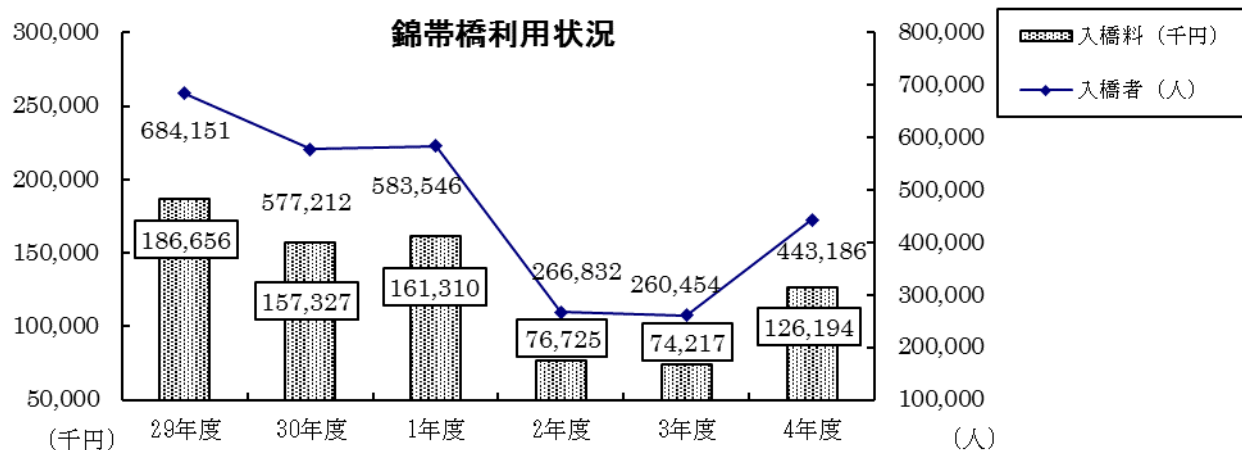
(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)× 100
錦帯橋費	176,619	167,803	95.0		8,816	122,503	45,299	37.0
予 備 費	1,000		0		1,000			
合 計	177,619	167,803	94.5		9,816	122,503	45,299	37.0

参考 利用者数と使用料の推移（錦帯橋課・観光振興課作成資料より）



利用者数が増加した要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による大きな行動制限が令和4年3月以降は実施されず、観光客数が徐々に回復してきたことによるものと考えられる。

ケ 市場事業特別会計

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
予 算 現 額 (a)		309,192	305,867	3,325	1.1
歳入	決 算 額 (b)	263,861	289,861	△ 26,000	△ 9.0
	収 入 率 (b/a)×100	85.3	94.8	△ 9.4	
歳出	決 算 額 (c)	263,861	283,178	△ 19,317	△ 6.8
	執 行 率 (c/a)×100	85.3	92.6	△ 7.2	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	6,683	△ 6,683	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	6,683	△ 6,683	皆減

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は0円で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）668万3千円を控除した単年度収支は、668万3千円の赤字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度								令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	86,887	86,899	86,899	32.9	100.0	100			88,520	△ 1,621	△1.8
財産収入	124	5	5	—	3.7	100			4	—	3.6
繰 入 金	129,812	106,692	106,692	40.4	82.2	100			72,786	33,906	46.6
繰 越 金	6,682	6,683	6,683	2.5	100.0	100			10,273	△ 3,591	△35.0
諸 収 入	85,687	63,583	63,583	24.1	74.2	100			43,377	20,206	46.6
市 債									74,900	△ 74,900	皆減
合 計	309,192	263,861	263,861	100	85.3	100			289,861	△ 26,000	△9.0

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
小売市場費						176	△ 176	皆減
卸売市場費	180,275	146,131	81.1		34,144	197,161	△ 51,031	△ 25.9
基金積立金	124	5	3.7		119	4	—	3.6
公 債 費	118,793	117,726	99.1		1,067	85,837	31,889	37.2
予 備 費	10,000		0		10,000			
合 計	309,192	263,861	85.3		45,331	283,178	△ 19,317	△ 6.8

コ 駐車場事業特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		19,179	18,008	1,171	6.5
歳入	決 算 額 (b)	19,035	15,885	3,150	19.8
	収 入 率 (b/a) × 100	99.2	88.2	11.0	
歳出	決 算 額 (c)	14,959	9,455	5,504	58.2
	執 行 率 (c/a) × 100	78.0	52.5	25.5	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		4,076	6,430	△ 2,354	△ 36.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		4,076	6,430	△ 2,354	△ 36.6

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は407万6千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）643万円を控除した単年度収支は、235万4千円の赤字である。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度								令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及 び手数料	1,447	1,316	1,316	6.9	90.9	100			1,306	9	0.7
財産収入	15	1	1	—	7.5	100			1	—	8.1
繰 入 金											
繰 越 金	6,429	6,430	6,430	33.8	100.0	100			310	6,120	1,977.4
諸 収 入	11,288	11,288	11,288	59.3	100.0	100			14,268	△ 2,980	△ 20.9
合 計	19,179	19,035	19,035	100	99.2	100			15,885	3,150	19.8

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
駐 車 場 事 業 費	18,179	14,959	82.3		3,220	9,455	5,504	58.2
予 備 費	1,000		0		1,000			
合 計	19,179	14,959	78.0		4,220	9,455	5,504	58.2

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産等

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

区 分			令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	決算年度中増減	
					増 減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
公 有 財 産	宅 地 等	m ²	6,412,826.40	6,430,851.26	△ 18,024.86	△ 0.3
	山 林	m ²	46,560,960.00	46,560,960.00	0	0
	計	m ²	52,973,786.40	52,991,811.26	△ 18,024.86	—
	立木(推定蓄積量)	m ³	1,310,184.94	1,277,485.71	32,699.23	2.6
	建物(延 面 積)	m ²	754,928.23	753,351.82	1,576.41	0.2
	動産(浮 棧 橋)	個	5	5	0	0
	物権(地 上 権)	m ²	424,673.44	420,915.44	3,758.00	0.9
	有価証券(株券)	千円	291,100	291,100	0	0
	出資による権利	千円	1,008,767	1,008,509	258	—
物 品		点	1,047	1,040	7	0.7
債 権		千円	1,449,220	1,569,738	△ 120,518	△ 7.7

(注) 市行造林は山林の面積には含まないが、立木（推定蓄積量）には含んでいる。

ア 土 地

土地（山林を含む。）は、前年度末に比べ 18,024.86 m²減少（行政財産 25,000.07 m²減少、普通財産 6,975.21 m²増加）となっている。

立木推定蓄積量は、前年度末に比べると 32,699.23 m³（2.6％）増加している。

イ 建 物

建物は、前年度末に比べ 1,576.41 m²増加（行政財産 2,692.92 m²増加、普通財産 1,116.51 m²減少）となっている。

ウ 動 産

動産については、浮棧橋が 5 個で、増減はない。

エ 物 権

物権については、前年度末に比べ、地上権が 3,758.00 m²増加している。

オ 有 価 証 券

有価証券については、2 億 9,110 万円で、増減はない。

カ 出資による権利

出資による権利は、前年度末に比べ 25 万 8 千円増加している。

増加は、山口県東部森林組合出資金（25 万 8 千円増加）である。

(2) 物 品

物品は、前年度末に比べ7点増加している。

(3) 債 権

債権は、前年度末に比べ1億2,051万8千円減少している。減少の主なものは、岩国空港ターミナルビル整備資金貸付金（1億742万円減少）である。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	決算年度中増減	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
岩 国 市 財 政 調 整 基 金	9,372,605	8,162,427	1,210,178	14.8
錦 帯 橋 基 金	1,355,861	1,355,518	343	—
岩 国 市 社 会 福 祉 基 金	1,572,431	1,572,431	0	0
岩 国 市 奨 学 基 金	158,591	145,871	12,719	8.7
岩 国 市 土 地 開 発 基 金	922,256	922,248	8	—
岩国市県収入証紙調達基金	5,000	5,000	0	0
岩国市職員退職手当基金	102,856	102,171	686	0.7
岩 国 市 国 際 交 流 基 金	128,535	128,532	3	—
岩 国 市 減 債 基 金	4,003,611	4,002,013	1,598	—
岩国市青少年健全育成基金	50,000	50,000	0	0
岩国市国民健康保険基金	2,545,474	2,338,970	206,504	8.8
岩国市芸術文化振興基金	30,712	30,711	1	—
岩 国 市 観 光 施 設 基 金	59,519	59,518	1	—
岩 国 市 水 源 か ん 養 基 金	6,295	6,498	△ 203	△ 3.1
岩国市介護給付費準備基金	1,084,480	789,794	294,686	37.3
岩国市鉄道経営対策事業基金	84,711	89,444	△ 4,733	△ 5.3
岩国市ひとづくり・まちづくり基金	71,114	73,820	△ 2,707	△ 3.7
岩 国 市 本 郷 診 療 所 基 金	25,657	25,657	1	—
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62	62	—	—
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	15,190	18,322	△ 3,132	△ 17.1
岩 国 市 伊 藤 進 教 育 振 興 基 金	51,071	52,677	△ 1,606	△ 3.0
岩 国 市 子 育 て 支 援 基 金	2,289,757	2,523,552	△ 233,796	△ 9.3
岩国市学校給食施設管理運営基金	513,233	618,863	△ 105,630	△ 17.1
岩 国 市 ふ る さ と 応 援 基 金	228,449	181,184	47,265	26.1
岩 国 市 学 校 施 設 整 備 基 金	16,176	13,429	2,747	20.5
岩国市基地周辺まちづくり基金	10,149	10,143	6	0.1
岩国市学校空調設備整備基金	19,324	51,703	△ 32,380	△ 62.6
岩 国 市 営 駐 車 場 基 金	60,166	56,469	3,697	6.5
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	440,995	440,986	9	—
岩 国 市 市 場 事 業 基 金	215,549	228,162	△ 12,613	△ 5.5
岩 国 市 防 犯 設 備 基 金	84,895	77,454	7,441	9.6
岩 国 市 日 米 交 流 基 金	235,335	218,742	16,593	7.6
岩 国 市 学 校 給 食 運 営 基 金	955,902	809,519	146,384	18.1

岩国市安心・安全な社会づくり基金	5,854	6,414	△ 560	△ 8.7
岩国市ポンプ場整備基金	926,718	17,159	909,559	5,300.8
岩国市森林環境整備基金	376,458	275,727	100,731	36.5
岩国市公共施設等総合管理基金	944,925	839,411	105,514	12.6
岩国市感染症拡大防止基金	88,358	90,880	△ 2,522	△ 2.8
岩国市真水苑解体等基金	162,017		162,017	皆増
岩国市英語交流センター運営基金	51,791		51,791	皆増
岩国市看護師等確保対策基金	42,010		42,010	皆増
合 計	29,314,091	26,391,482	2,922,609	11.1

第2 基金の運用状況について

地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用している岩国市土地開発基金及び岩国市県収入証紙調達基金は、次のような運用状況となっている。

1 岩国市土地開発基金

運用の内容は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高
基 金 原 資 金		922,256	922,248	8
内 訳	現 金	796,799	796,791	8
	貸 付 金	125,457	125,457	0
	土 地			

基金原資金は、前年度末から預金利息8千円が増加している。
なお、保有している土地はない。

2 岩国市県収入証紙調達基金

当基金は、500万円を原資として、県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用の内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減		
			増	減	差 引
現 金	641,730	1,207,810	11,283,920	11,850,000	△ 566,080
山口県収入証紙	4,358,270	3,792,190	11,850,000	11,283,920	566,080
合 計	5,000,000	5,000,000	23,133,920	23,133,920	0

当年度の売りさばき額は、1,128万4千円となっている。また、県収入証紙取扱手数料として39万1千円及び基金利子4円が一般会計へ収入されている。

第3 むすび

令和4年度の当初予算は、厳しい財政状況の中、限られた財源の範囲で「旧玖珂総合支所等解体事業」、「公立保育園施設整備事業」、「藤生荷さばき施設改修事業」などの重要施策にも適切に対応することとして編成されている。

投資政策的経費については、岩国市総合計画に掲げる「子育てといきいきとした暮らしを応援するまち」「空港を軸とした活力ある産業と観光のまち」など6つの基本目標に基づく様々な事業から、重要度、緊急度、事業効果等を勘案して策定された「まちづくり実施計画」に沿った予算編成となっている。

一方、エネルギー価格高騰に端を発する物価高騰に係る対応策として、「子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業（臨時交付金）」や「社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（臨時交付金）」などに係る補正予算が議決されている。

これらの予算が着実に執行された結果、令和4年度の一般会計及び特別会計（9会計）の決算額総計は、歳入1,068億2,304万3千円、歳出1,032億9,648万3千円で、前年度と比較すると歳入が22億5,139万3千円減少、歳出が19億9,251万4千円減少している。

これを決算収支でみると、歳入歳出それぞれの総計の差引額（形式収支額）35億2,656万円の黒字から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源4億789万8千円を差し引いた実質収支額は、31億1,866万2千円の黒字となっている。その内訳は、一般会計が24億19万3千円の黒字で、特別会計が7億1,846万9千円の黒字となっている。

なお、9特別会計のうち、実質収支額が赤字になっているものはないが、依然として経営状況は厳しく、今後も長期的視点から経営の健全性の維持・確保に努めていきたい。

また、令和4年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計と特別会計の合計で1億231万4千円の赤字となっている。

普通会計における財政分析指標についてみると、「財政力指数」は0.553で、依然として財源を地方交付税に依存する厳しい財政状況にある。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は92.9%で、弾力性を欠いた状態が続いているため今後も注視していく必要がある。

市民の後年度負担の指標となる市債残高は、前年度に比べ全会計で36

億 7,889 万 7 千円減少している。市債の新規発行に当たっては、引き続き財政的に有利な市債の活用に努められるなど、慎重に行っていただきたい。

基金については、財政調整基金において、令和 4 年度は取崩しが行われておらず、積立てが計画的に行われている。減債基金においては、地方公共団体金融機構債への運用が継続されている。今後とも各基金において、長期的な見通しの元、確実かつ効率的な運用に努めていただきたい。

収入の確保対策については、一般会計では、自主財源の基幹歳入である市税の収納率が前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、繰越事業に係るものを除く収入未済額については前年度に比べ 1,397 万 4 千円減少しており、努力の成果が認められる。特別会計では、国民健康保険料（税）の収納率が前年度より 0.7 ポイント向上している。制度の効果的な運用のためにも、今後も一層の収入確保に努めていただきたい。

3 年以上市民生活に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症は、令和 5 年 5 月 8 日に 5 類感染症に移行したが、長期化したコロナ禍やウクライナ情勢の悪化などに伴う国際情勢の激変によるエネルギー価格や物価の高騰によって引き起こされた影響は、依然として続いている。また、本市においては、高齢化に伴う社会保障費、子育て世帯への支援などの少子化対策、公共施設等の維持管理や更新経費などに多額の財源が必要となっており、引き続き厳しい行財政運営が見込まれる。

令和 4 年度においてもこれまでと同様、財政健全化に向けた取り組みが行われている。持続可能な財政運営を維持していくため、財政計画の基本方針である「将来負担の軽減」に向け、行政経営改革プラン（令和 5 年度～令和 9 年度）の着実な実施やデジタル化への対応などにより、複雑多様化する市民ニーズへの対応や、質の高い行政サービスの提供などへ限られた経営資源を効果的・重点的に活用する行政運営に取り組まれるよう要望する。

別表 1

令和 4 年 度 全 会 計

歳 入

会 計		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計		76,107,092	68.0	74,475,784	67.8
特 別 会 計		35,799,824	32.0	35,437,863	32.2
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	8	—
	後 期 高 齢 者 医 療	2,696,251	2.4	2,702,542	2.5
	国 民 健 康 保 険	16,218,935	14.5	16,419,538	14.9
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	15,546,548	13.9	15,620,569	14.2
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	26,000	—	22,030	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	180,000	0.2	172,403	0.2
	観 光 施 設 運 営 事 業	25,100	—	28,675	—
	錦 帯 橋 管 理	177,619	0.2	189,201	0.2
	市 場 事 業	309,192	0.3	263,861	0.2
	駐 車 場 事 業	19,179	—	19,035	—
合 計		111,906,916	100	109,913,648	100

歳 出

会 計		予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額 (a)	構 成 比 率	金 額 (b)	構 成 比 率
一 般 会 計		76,107,092	68.0	69,090,309	66.9
特 別 会 計		35,799,824	32.0	34,206,174	33.1
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	8	—
	後 期 高 齢 者 医 療	2,696,251	2.4	2,609,431	2.5
	国 民 健 康 保 険	16,218,935	14.5	15,781,647	15.3
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	15,546,548	13.9	15,163,064	14.7
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	26,000	—	22,030	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	180,000	0.2	172,403	0.2
	観 光 施 設 運 営 事 業	25,100	—	10,968	—
	錦 帯 橋 管 理	177,619	0.2	167,803	0.2
	市 場 事 業	309,192	0.3	263,861	0.3
	駐 車 場 事 業	19,179	—	14,959	—
合 計		111,906,916	100	103,296,483	100

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

収入済額		収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と 収入済額を比較 (C-A)
金額 (C)	構成 比率						
71,898,400	67.3	94.5	96.5	27,032	2,553,845	3,492	△4,208,692
34,924,644	32.7	97.6	98.6	43,144	480,319	10,243	△875,180
8	—	—	100		0		△600,992
2,690,991	2.5	99.8	99.6	624	13,679	2,751	△5,260
15,951,385	14.9	98.4	97.1	38,922	432,953	3,722	△267,550
15,587,053	14.6	100.3	99.8	3,598	33,688	3,770	40,505
22,030	—	84.7	100		0		△3,970
172,403	0.2	95.8	100		0		△7,597
28,675	—	114.2	100		0		3,575
189,201	0.2	106.5	100		0		11,582
263,861	0.2	85.3	100		0		△45,331
19,035	—	99.2	100		0		△144
106,823,043	100	95.5	97.2	70,175	3,034,164	13,735	△5,083,873

(単位：千円、%)

執行率 (b/a) × 100	翌年度繰越額 (c)			不用額 (d)	
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	(a-b-c)	予算現額に対する 比率 (d/a) × 100
90.8		1,889,611		5,127,173	6.7
95.5				1,593,650	4.5
—				600,992	100.0
96.8				86,820	3.2
97.3				437,288	2.7
97.5				383,484	2.5
84.7				3,970	15.3
95.8				7,597	4.2
43.7				14,132	56.3
94.5				9,816	5.5
85.3				45,331	14.7
78.0				4,220	22.0
92.3		1,889,611		6,720,822	6.0

別表 2

令和 4 年 度 全 会 計

会 計		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A－B) (C)
一 般 会 計		71,898,400	69,090,309	2,808,091
特 別 会 計		34,924,644	34,206,174	718,469
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	8	8	0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,690,991	2,609,431	81,560
	国 民 健 康 保 険	15,951,385	15,781,647	169,739
	介護保険（保険事業勘定）	15,587,053	15,163,064	423,989
	介護保険（サービス事業勘定）	22,030	22,030	0
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	172,403	172,403	0
	観 光 施 設 運 営 事 業	28,675	10,968	17,707
	錦 帯 橋 管 理	189,201	167,803	21,398
	市 場 事 業	263,861	263,861	0
	駐 車 場 事 業	19,035	14,959	4,076
合 計		106,823,043	103,296,483	3,526,560

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
407, 898	2, 400, 193	2, 420, 033	△19, 840
	718, 469	800, 943	△82, 474
	0		
	81, 560	78, 328	3, 232
	169, 739	282, 204	△112, 465
	423, 989	427, 298	△3, 309
	0		
	0		
	17, 707		17, 707
	21, 398		21, 398
	0	6, 683	△6, 683
	4, 076	6, 430	△2, 354
407, 898	3, 118, 662	3, 220, 976	△102, 314

別表 3

一 般 会 計 収 入 未 済

項 目	令 和 4 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
個 人 市 民 税	83,113	136,599	219,712
法 人 市 民 税	3,233	8,449	11,683
固 定 資 産 税	66,002	149,550	215,552
軽自動車税（種別割）	3,792	2,670	6,461
都 市 計 画 税	6,943	14,546	21,489
旧法による軽自動車税		2,023	2,023
現年農業用施設災害復旧事業費分担金		1	1
かんがい電力地元負担金			
養護老人ホーム入所者負担金	146	463	609
民間保育園利用者負担金	641	3,883	4,524
助産施設措置費負担金		30	30
母子生活支援施設措置費負担金	19		19
公立保育園保育料	928	1,182	2,109
公立認定こども園保育料			
放課後児童保育料	211	435	646
農道水路占用料	5		5
河川使用料	57	1	59
行政財産目的外使用料	8		8
住宅使用料	3,788	17,218	21,005
駐車場使用料	165	342	507
らんかん高原放牧場使用料	562		562
住宅団地貸付収入	120	690	810
生活環境確保条例違反過料			
同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入		451,075	451,075
災害援護資金貸付金償還金収入		12,295	12,295
奨学金貸付金償還金収入		1,817	1,817
詐欺事件に係る求償金		5,334	5,334
交通事業会計未収金収入		476	476
収 税 課 雑 入	2		2
退職手当返納金		10,610	10,610
生活保護費返還金収入	10,071	44,574	54,644
児童手当返還金収入		220	220
児童扶養手当返還金収入	1,773	4,929	6,702
臨時福祉給付金返還金収入		313	313
子育て短期支援事業利用料	195	75	270
公立保育園副食費	144	204	348
公立認定こども園副食費			
弁償金（滞納繰越分）		15,450	15,450
損害金		3,463	3,463
教育政策課雑入		83	83
I C T 関 係 使 用 料	31	2	32
学 校 給 食 費 雑 入	45		45
就学援助費戻入収入		148	148
指定管理料等戻戻金	988		988
現年発生単独災害公用建物等	2,930		2,930
一 般 会 計 合 計	185,910	889,148	1,075,058

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 3 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
70,456	143,401	213,856	12,657	△6,801	5,856
2,487	10,148	12,635	747	△1,699	△952
54,724	179,252	233,976	11,278	△29,702	△18,424
3,684	1,766	5,451	107	903	1,011
5,897	16,708	22,604	1,046	△2,162	△1,116
	3,649	3,649		△1,626	△1,626
				1	1
31		31	△31		△31
97	588	685	50	△125	△76
1,731	4,622	6,353	△1,089	△739	△1,828
	30	30		0	0
7		7	12	0	12
554	990	1,543	374	192	566
7		7	△7		△7
370	356	727	△160	78	△81
			5		5
5		5	52	1	54
			8		8
3,563	17,600	21,163	224	△383	△158
156	322	478	9	20	29
			562		562
120	710	830		△20	△20
	2	2		△2	△2
	457,389	457,389		△6,314	△6,314
	13,405	13,405		△1,110	△1,110
	1,609	1,609		208	208
	5,451	5,451		△117	△117
	526	526		△50	△50
			2		2
	11,210	11,210		△600	△600
5,997	41,648	47,644	4,074	2,926	7,000
	220	220		0	0
1,033	6,567	7,600	741	△1,639	△898
	316	316		△3	△3
39	67	106	156	7	163
154	142	295	△10	63	53
2		2	△2		△2
	15,510	15,510		△60	△60
	3,463	3,463		0	0
	83	83		0	0
23		23	8	2	10
			45		45
	148	148		0	0
			988		988
			2,930		2,930
151,134	937,897	1,089,031	34,776	△ 48,749	△13,974

別表 4

特 別 会 計 収 入 未 済

項 目		令 和 4 年 度		
		現年度分等	滞納繰越分	計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		119,853	313,099	432,953
国 民 健 康 保 険 料		119,420	298,761	418,181
一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	85,896	213,969	299,865
	後期高齢者支援金分	21,252	51,466	72,718
	介 護 納 付 金 分	12,272	31,351	43,624
退職被保険者等	医 療 給 付 費 分		1,342	1,342
	後期高齢者支援金分		318	318
	介 護 納 付 金 分		315	315
国 民 健 康 保 険 税			10,934	10,934
一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分		10,159	10,159
	介 護 納 付 金 分		641	641
退職被保険者等	医 療 給 付 費 分		124	124
	介 護 納 付 金 分		11	11
一 般 被 保 険 者 返 納 金		433	3,404	3,837
退 職 被 保 険 者 返 納 金				
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		7,295	6,383	13,679
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		7,295	6,383	13,679
介 護 保 険 特 別 会 計（保険事業勘定）		8,875	24,813	33,688
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料		8,755	24,813	33,568
返 納 金		120		120
特 別 会 計 合 計		136,024	344,295	480,319
全 会 計 合 計		321,934	1,233,443	1,555,377

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 3 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
130,926	372,844	503,771	△11,073	△59,745	△70,818
129,312	355,880	485,192	△9,891	△57,120	△67,011
92,609	254,385	346,994	△6,713	△40,417	△47,129
23,230	61,247	84,476	△1,978	△9,781	△11,759
13,473	37,067	50,540	△1,200	△5,716	△6,916
	2,166	2,166		△823	△823
	497	497		△180	△180
	519	519		△204	△204
	14,058	14,058		△3,124	△3,124
	13,004	13,004		△2,845	△2,845
	894	894		△253	△253
	146	146		△22	△22
	14	14		△3	△3
1,615	2,905	4,520	△1,182	499	△683
7,386	5,749	13,134	△90	635	544
7,386	5,749	13,134	△90	635	544
10,293	28,319	38,611	△1,417	△3,506	△4,923
10,293	28,319	38,611	△1,537	△3,506	△5,043
			120		120
148,605	406,912	555,516	△12,581	△62,616	△75,197
299,739	1,344,809	1,644,548	22,195	△111,366	△89,171

別表 5

普 通 会 計 財 政 状 況

区 分	令 和 4 年 度		
	数 値 (A)	対 前 年 度	
		増 減 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
住民基本台帳人口 (年度末現在)	127,543	△1,538	△1.2
歳 入 総 額 (a)	71,886,053	△2,619,866	△3.5
歳 出 総 額 (b)	69,077,962	△2,453,988	△3.4
歳入歳出差引額 (a-b) (c)	2,808,091	△165,878	△5.6
翌年度繰越財源 (d)	434,598	△159,121	△26.8
実 質 収 支 (c-d)	2,373,493	△6,757	△0.3
単 年 度 収 支 (e)	△6,757	△1,198,350	△100.6
積 立 金 (f)	1,210,145	602,146	99.0
繰上償還金 (g)		△ 14,929	皆減
積立金取崩額 (h)			
実質単年度収支 (e+f+g-h)	1,203,388	△611,133	△33.7
基準財政需要額	31,120,537	759,338	2.5
基準財政収入額	16,978,014	688,233	4.2
標準財政規模	36,289,459	△543,387	△1.5
地方債現在高	59,134,094	△3,455,435	△5.5
積立金現在高	23,065,786	2,429,983	11.8
うち財政調整基金	9,372,605	1,210,178	14.8
債務負担行為額	16,534,476	△372,587	△2.2
財政力指数	0.553	△0.008	
実 質 収 支 比 率	6.5	—	
經常収支比率(臨時財政対策債等加算)	92.9	2.7	
経 常 収 支 比 率	92.9	0.8	

推 移 表

(単位：人、千円、ポイント、%)

令和 3 年 度			令和 2 年 度
数 値 (C)	対 前 年 度		数 値 (E)
	増 減 (C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100	
129,081	△2,000	△1.5	131,081
74,505,919	△15,177,482	△16.9	89,683,401
71,531,950	△16,234,622	△18.5	87,766,572
2,973,969	1,057,140	55.2	1,916,829
593,719	△134,453	△18.5	728,172
2,380,250	1,191,593	100.2	1,188,657
1,191,593	1,220,985	4,154.1	△ 29,392
607,999	△28,088	△4.4	636,087
14,929	14,929	皆増	
	△1,800,000	△100.0	1,800,000
1,814,521	3,007,826	252.1	△ 1,193,305
30,361,199	1,040,303	3.5	29,320,896
16,289,781	△616,019	△3.6	16,905,800
36,832,846	1,121,305	3.1	35,711,541
62,589,529	△848,486	△1.3	63,438,015
20,635,803	1,540,131	8.1	19,095,672
8,162,427	608,071	8.0	7,554,356
16,907,063	△2,460,143	△12.7	19,367,206
0.561	△0.015		0.576
6.5	3.2		3.3
90.2	△2.7		92.9
92.1	△3.4		95.5

別表 6

普通会計歳入自主財源・依存

区 分		令和 4 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
自主財源	市 税	18,773,190	26.1	643,214	3.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	243,641	0.3	6,278	2.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,157,959	1.6	28,304	2.5
	財 産 収 入	109,752	0.2	△8,715	△7.4
	寄 附 金	139,588	0.2	△129,469	△48.1
	繰 入 金	1,352,454	1.9	77,444	6.1
	繰 越 金	2,973,969	4.1	1,057,140	55.2
	諸 収 入	1,090,040	1.5	40,104	3.8
	計	25,840,593	35.9	1,714,300	7.1
依存財源	地 方 譲 与 税	655,955	0.9	38,192	6.2
	利 子 割 交 付 金	12,251	—	△12,257	△50.0
	配 当 割 交 付 金	88,207	0.1	△9,151	△9.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,075	0.1	△47,964	△42.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,114,462	4.3	64,521	2.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,910	—	△4,784	△17.9
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	55,589	0.1	10,191	22.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	291,607	0.4	61,300	26.6
	地 方 特 例 交 付 金 等	141,043	0.2	△386,395	△73.3
	地 方 交 付 税	16,658,965	23.2	187,305	1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,677	—	△1,881	△12.1
	国 庫 支 出 金	15,796,768	22.0	△2,167,981	△12.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,532,305	3.5	9,248	0.4
	県 支 出 金	4,597,446	6.4	77,090	1.7
	市 債	2,000,200	2.8	△2,151,600	△51.8
	計	46,045,460	64.1	△4,334,166	△8.6
合 計		71,886,053	100	△2,619,866	△3.5

財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和 3 年 度				令和 2 年 度	
金 額 (C)	構 成 比 率	対 前 年 度		金 額 (E)	構 成 比 率
		増減額 (C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,129,976	24.3	△75,891	△0.4	18,205,867	20.3
237,363	0.3	△7,227	△3.0	244,590	0.3
1,129,655	1.5	△33,687	△2.9	1,163,342	1.3
118,467	0.2	△73,933	△38.4	192,400	0.2
269,057	0.4	123,253	84.5	145,804	0.2
1,275,010	1.7	△2,209,707	△63.4	3,484,717	3.9
1,916,829	2.6	△1,019,386	△34.7	2,936,215	3.3
1,049,936	1.4	87,897	9.1	962,039	1.1
24,126,293	32.4	△3,208,681	△11.7	27,334,974	30.5
617,763	0.8	16,771	2.8	600,992	0.7
24,508	—	△5,637	△18.7	30,145	—
97,358	0.1	31,824	48.6	65,534	0.1
113,039	0.2	39,088	52.9	73,951	0.1
3,049,941	4.1	230,324	8.2	2,819,617	3.1
26,694	—	14,358	116.4	12,336	—
45,398	0.1	△3,515	△7.2	48,913	0.1
230,307	0.3	120,873	110.5	109,434	0.1
527,438	0.7	382,942	265.0	144,496	0.2
16,471,660	22.1	1,430,064	9.5	15,041,596	16.8
15,558	—	△1,508	△8.8	17,066	—
17,964,749	24.1	△11,309,685	△38.6	29,274,434	32.6
2,523,057	3.4	△677	—	2,523,734	2.8
4,520,356	6.1	△77,001	△1.7	4,597,357	5.1
4,151,800	5.6	△2,837,022	△40.6	6,988,822	7.8
50,379,626	67.6	△11,968,801	△19.2	62,348,427	69.5
74,505,919	100	△15,177,482	△16.9	89,683,401	100

別表 7

普通会計歳入一般財源・特定

区 分		令和 4 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
一 般 財 源 等	市 税	18,773,190	26.1	643,214	3.5
	地 方 譲 与 税	655,955	0.9	38,192	6.2
	利 子 割 交 付 金	12,251	—	△12,257	△50.0
	配 当 割 交 付 金	88,207	0.1	△9,151	△9.4
	株式等譲渡所得割交付金	65,075	0.1	△47,964	△42.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,114,462	4.3	64,521	2.1
	ゴルフ場利用税交付金	21,910	—	△4,784	△17.9
	自動車税環境性能割交付金	55,589	0.1	10,191	22.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	291,607	0.4	61,300	26.6
	地 方 特 例 交 付 金	141,043	0.2	△386,395	△73.3
	地 方 交 付 税	16,658,965	23.2	187,305	1.1
	交通安全対策特別交付金	13,677	—	△1,881	△12.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,391	—	870	167.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	48,969	0.1	2,790	6.0
	国 庫 支 出 金	4,358,327	6.1	1,451,133	49.9
	国有提供施設等所在市助成交付金	2,532,305	3.5	9,248	0.4
	県 支 出 金	42,224	0.1	△11,344	△21.2
	財 産 収 入	91,674	0.1	△7,931	△8.0
	寄 附 金	1,293	—	△4,863	△79.0
	繰 入 金	32,353	—	△70,209	△68.5
	繰 越 金	2,413,811	3.4	998,240	70.5
	諸 収 入	190,003	0.3	△64,350	△25.3
	市 債	121,300	0.2	△694,200	△85.1
	計	49,725,581	69.2	2,151,675	4.5
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	242,250	0.3	5,408	2.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,108,990	1.5	25,514	2.4
	国 庫 支 出 金	11,438,441	15.9	△3,619,114	△24.0
	県 支 出 金	4,555,222	6.3	88,434	2.0
	財 産 収 入	18,078	—	△784	△4.2
	寄 附 金	138,295	0.2	△124,606	△47.4
	繰 入 金	1,320,101	1.8	147,653	12.6
	繰 越 金	560,158	0.8	58,900	11.8
	諸 収 入	900,037	1.3	104,454	13.1
	市 債	1,878,900	2.6	△1,457,400	△43.7
	計	22,160,472	30.8	△4,771,541	△17.7
合 計		71,886,053	100	△2,619,866	△3.5

財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和3年度				令和2年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額 (C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,129,976	24.3	△75,891	△0.4	18,205,867	20.3
617,763	0.8	16,771	2.8	600,992	0.7
24,508	—	△5,637	△18.7	30,145	—
97,358	0.1	31,824	48.6	65,534	0.1
113,039	0.2	39,088	52.9	73,951	0.1
3,049,941	4.1	230,324	8.2	2,819,617	3.1
26,694	—	14,358	116.4	12,336	—
45,398	0.1	△3,515	△7.2	48,913	0.1
230,307	0.3	120,873	110.5	109,434	0.1
527,438	0.7	382,942	265.0	144,496	0.2
16,471,660	22.1	1,430,064	9.5	15,041,596	16.8
15,558	—	△1,508	△8.8	17,066	—
521	—	521	皆増		
46,179	0.1	△35,411	△43.4	81,590	0.1
2,907,194	3.9	△1,789,006	△38.1	4,696,200	5.2
2,523,057	3.4	△677	—	2,523,734	2.8
53,568	0.1	△78,129	△59.3	131,697	0.1
99,605	0.1	△72,419	△42.1	172,024	0.2
6,156	—	△7,549	△55.1	13,705	—
102,562	0.1	△1,747,287	△94.5	1,849,849	2.1
1,415,571	1.9	△198,652	△12.3	1,614,223	1.8
254,353	0.3	90,738	55.5	163,615	0.2
815,500	1.1	△372,800	△31.4	1,188,300	1.3
47,573,906	63.9	△2,030,978	△4.1	49,604,884	55.3
236,842	0.3	△7,748	△3.2	244,590	0.3
1,083,476	1.5	1,724	0.2	1,081,752	1.2
15,057,555	20.2	△9,520,679	△38.7	24,578,234	27.4
4,466,788	6.0	1,128	—	4,465,660	5.0
18,862	—	△1,514	△7.4	20,376	—
262,901	0.4	130,802	99.0	132,099	0.1
1,172,448	1.6	△462,420	△28.3	1,634,868	1.8
501,258	0.7	△820,734	△62.1	1,321,992	1.5
795,583	1.1	△2,841	△0.4	798,424	0.9
3,336,300	4.5	△2,464,222	△42.5	5,800,522	6.5
26,932,013	36.1	△13,146,504	△32.8	40,078,517	44.7
74,505,919	100	△15,177,482	△16.9	89,683,401	100

別表 8

普通会計歳出性質別

区 分		令和 4 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額(A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
義 務 的 経 費	人 件 費	10,668,971	15.4	9,412	0.1
	うち 職 員 給	6,334,603	9.2	△71,712	△1.1
	扶 助 費	15,495,395	22.4	△1,635,079	△9.5
	公 債 費	5,654,177	8.2	434,148	8.3
	元 利 償 還 金	5,654,136	8.2	434,192	8.3
	一 時 借 入 金 利 子	41	—	△44	△51.8
	計	31,818,543	46.1	△1,191,519	△3.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,736,262	8.3	△3,028,287	△34.6
	うち 単 独 事 業 費	2,662,270	3.9	△1,192,793	△30.9
	災 害 復 旧 事 業 費	1,079,589	1.6	△404,110	△27.2
	計	6,815,851	9.9	△3,432,397	△33.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	10,241,498	14.8	1,251,836	13.9
	維 持 補 修 費	1,581,951	2.3	84,031	5.6
	補 助 費 等	8,331,910	12.1	△149,804	△1.8
	積 立 金	3,750,052	5.4	954,702	34.2
	投資及び出資金・貸付金	14,629	—	△1,578	△9.7
	繰 出 金	6,523,528	9.4	30,741	0.5
	計	30,443,568	44.1	2,169,928	7.7
合 計		69,077,962	100	△2,453,988	△3.4

決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和3年度				令和2年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額(C-E) (D)	増減率 (D/E)×100		
10,659,559	14.9	△40,160	△0.4	10,699,719	12.2
6,406,315	9.0	73,169	1.2	6,333,146	7.2
17,130,474	23.9	3,366,915	24.5	13,763,559	15.7
5,220,029	7.3	59,960	1.2	5,160,069	5.9
5,219,944	7.3	60,369	1.2	5,159,575	5.9
85	—	△409	△82.8	494	—
33,010,062	46.1	3,386,715	11.4	29,623,347	33.8
8,764,549	12.3	△3,011,087	△25.6	11,775,636	13.4
3,855,063	5.4	△2,893,919	△42.9	6,748,982	7.7
1,483,699	2.1	△890,907	△37.5	2,374,606	2.7
10,248,248	14.3	△3,901,994	△27.6	14,150,242	16.1
8,989,662	12.6	111,532	1.3	8,878,130	10.1
1,497,920	2.1	65,055	4.5	1,432,865	1.6
8,481,714	11.9	△15,889,536	△65.2	24,371,250	27.8
2,795,350	3.9	△20,366	△0.7	2,815,716	3.2
16,207	—	△5,642	△25.8	21,849	—
6,492,787	9.1	19,614	0.3	6,473,173	7.4
28,273,640	39.5	△15,719,343	△35.7	43,992,983	50.1
71,531,950	100	△16,234,622	△18.5	87,766,572	100

別表 9

全 会 計 地 方 債 の 推 移 表

(単位：千円、指数は令和2年度を100とする。)

会 計		区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
				金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
一般会計		借 入 額 (A)		2,000,200		4,151,800		6,988,822
		償 還 額	元 金 (B)	5,470,872		5,017,382		4,904,654
			利 子 (C)	199,594		221,310		276,171
		年度末現在高 (D)		59,161,737	93.2	62,632,410	98.6	63,497,992
特 別 会 計	周東食肉 センター 事業	借 入 額						
		償 還 額	元 金	90,677		88,611		87,729
			利 子	10,875		11,766		12,648
		年度末現在高		1,026,167	85.1	1,116,844	92.6	1,205,455
	市場事業	借 入 額				74,900		
		償 還 額	元 金	117,547		85,785		38,137
			利 子	179		52		54
		年度末現在高		766,483	85.6	884,031	98.8	894,915
	計	借 入 額 (E)				74,900		
		償 還 額	元 金 (F)	208,224		174,396		125,867
			利 子 (G)	11,054		11,819		12,703
		年度末現在高 (H)		1,792,650	85.3	2,000,875	95.3	2,100,371
合 計		借 入 額 (A+E)		2,000,200		4,226,700		6,988,822
		償 還 額	元 金 (B+F)	5,679,097		5,191,778		5,030,521
			利 子 (C+G)	210,647		233,129		288,874
		年度末現在高 (D+H)		60,954,387	92.9	64,633,284	98.5	65,598,363

別表10

市税税目別収納状況推移表

(単位：千円、指数は令和2年度を100とする。)

区 分	令和4年度	指数	令和3年度	指数	令和2年度
個人市民税	6,530,819	100.7	6,443,624	99.4	6,482,498
法人市民税	1,270,243	109.1	1,130,800	97.1	1,164,051
固定資産税	8,606,812	103.4	8,263,756	99.2	8,326,629
国有資産等所在市交付金	143,612	99.1	141,247	97.5	144,884
環境性能割	26,776	162.4	18,746	113.7	16,491
種 別 割	429,045	106.0	416,744	103.0	404,633
市たばこ税	852,560	110.0	813,121	104.9	775,267
入 湯 税	7,164	116.8	8,127	132.5	6,134
都市計画税	905,313	102.7	892,627	101.2	881,915
旧法による軽自動車税	845	25.1	1,186	35.3	3,364
合 計	18,773,190	103.1	18,129,976	99.6	18,205,867
対一般会計歳入総額比 (%)	26.1		24.3		20.3

令和 4 年 度

区 分		予 算 現 額		調 定 額				収
		金 額	構成 比率	現年課税分	滞納繰越分	計 (A)	構成 比率	現年課税分
市 民 税		7,648,797	41.2	7,817,472	224,830	8,042,302	41.7	7,733,866
	個 人	6,500,000	35.0	6,546,862	212,092	6,758,954	35.1	6,466,361
	法 人	1,148,797	6.2	1,270,611	12,738	1,283,348	6.7	1,267,504
固 定 資 産 税		8,734,000	47.1	8,739,879	233,160	8,973,038	46.6	8,674,243
	固定資産税	8,591,000	46.3	8,596,267	233,160	8,829,427	45.8	8,530,631
	国有資産等 所 在 市 交 付 金	143,000	0.8	143,612		143,612	0.7	143,612
軽 自 動 車 税		463,000	2.5	456,816	5,399	462,215	2.4	453,091
	環境性能割	34,000	0.2	26,776		26,776	0.1	26,776
	種 別 割	429,000	2.3	430,040	5,399	435,439	2.3	426,315
市 た ば こ 税		805,000	4.3	852,560		852,560	4.4	852,560
入 湯 税		5,000	—	7,164		7,164	—	7,164
都 市 計 画 税		906,000	4.9	904,943	22,582	927,524	4.8	898,038
旧法による 軽自動車税		1,001	—	12	3,623	3,635	—	12
令 和 4 年 度 合 計 (a)		18,562,798	100	18,778,846	489,594	19,268,440	100	18,618,975
令 和 3 年 度 合 計 (b)		17,958,901	100	17,932,003	730,150	18,662,153	100	17,797,817
対前 年度	増 減 (a-b) (c)	603,897		846,843	△240,556	606,287		821,158
	増 減 率 (c/b)×100	3.4		4.7	△32.9	3.2		4.6

市 税 収 納 状 況

(単位：千円、%)

入 済 額				不 納 損 額 (C)	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額 (D)
滞納繰越分	計 (B)	構成 比率	収納率 (B/A) ×100		現年課税分	滞納繰越分	計 A-(B-D)-C	
67,196	7,801,062	41.6	97.0	12,747	86,346	145,049	231,395	2,902
64,458	6,530,819	34.8	96.6	11,197	83,113	136,599	219,712	2,775
2,738	1,270,243	6.8	99.0	1,550	3,233	8,449	11,683	127
76,181	8,750,424	46.6	97.5	7,505	66,002	149,550	215,552	443
76,181	8,606,812	45.8	97.5	7,505	66,002	149,550	215,552	443
	143,612	0.8	100				0	
2,731	455,821	2.4	98.6	18	3,792	2,670	6,461	86
	26,776	0.1	100				0	
2,731	429,045	2.3	98.5	18	3,792	2,670	6,461	86
	852,560	4.5	100				0	
	7,164	—	100				0	
7,275	905,313	4.8	97.6	769	6,943	14,546	21,489	47
833	845	—	23.3	767		2,023	2,023	
154,215	18,773,190	100	97.4	21,808	163,083	313,837	476,920	3,477
332,160	18,129,976	100	97.1	43,173	137,248	354,924	492,172	3,169
△177,944	643,214		0.3	△21,366	25,835	△41,087	△15,252	309
△53.6	3.5			△49.5	18.8	△11.6	△3.1	9.7

令和4年度 一般会計

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予 算 比 率 (B/A) ×100	金 額 (C)
市 税	18,562,798	24.4	19,268,440	25.9	103.8	18,773,190
地 方 譲 与 税	650,800	0.9	655,955	0.9	100.8	655,955
利 子 割 交 付 金	19,000	—	12,251	—	64.5	12,251
配 当 割 交 付 金	78,000	0.1	88,207	0.1	113.1	88,207
株式等譲渡所得割 交 付 金	55,000	0.1	65,075	0.1	118.3	65,075
法人事業税交付金	222,000	0.3	291,607	0.4	131.4	291,607
地方消費税交付金	3,079,000	4.0	3,114,462	4.2	101.2	3,114,462
ゴルフ場利用税 交 付 金	24,000	—	21,910	—	91.3	21,910
環境性能割交付金	74,000	0.1	55,589	0.1	75.1	55,589
国有提供施設等 所在市助成交付金	2,532,305	3.3	2,532,305	3.4	100	2,532,305
地方特例交付金	137,553	0.2	141,043	0.2	102.5	141,043
地 方 交 付 税	16,042,523	21.1	16,658,965	22.4	103.8	16,658,965
交通安全対策特別 交 付 金	16,961	—	13,677	—	80.6	13,677
分担金及び負担金	185,566	0.2	190,039	0.3	102.4	183,714
使用料及び手数料	1,191,179	1.6	1,182,975	1.6	99.3	1,157,959
国 庫 支 出 金	17,793,899	23.4	16,645,455	22.4	93.5	15,796,830
県 支 出 金	4,849,303	6.4	4,653,189	6.2	96.0	4,593,495
財 産 収 入	169,881	0.2	110,595	0.1	65.1	109,785
寄 附 金	182,126	0.2	171,930	0.2	94.4	171,930
繰 入 金	2,301,778	3.0	1,346,843	1.8	58.5	1,320,143
繰 越 金	2,973,969	3.9	2,973,969	4.0	100.0	2,973,969
諸 収 入	1,167,851	1.5	1,760,904	2.4	150.8	1,166,140
市 債	3,797,600	5.0	2,520,400	3.4	66.4	2,000,200
合 計	76,107,092	100	74,475,784	100	97.9	71,898,400

歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100				
26.1	101.1	97.4	21,808	476,920	3,477	210,392
0.9	100.8	100		0		5,155
—	64.5	100		0		△6,749
0.1	113.1	100		0		10,207
0.1	118.3	100		0		10,075
0.4	131.4	100		0		69,607
4.3	101.2	100		0		35,462
—	91.3	100		0		△2,090
0.1	75.1	100		0		△18,411
3.5	100	100		0		0
0.2	102.5	100		0		3,490
23.2	103.8	100		0		616,442
—	80.6	100		0		△3,284
0.3	99.0	96.7	1,142	5,183		△1,853
1.6	97.2	97.9	119	24,900	3	△33,220
22.0	88.8	94.9		848,625		△1,997,069
6.4	94.7	98.7		59,694		△255,809
0.2	64.6	99.3		810		△60,096
0.2	94.4	100		0		△10,196
1.8	57.4	98.0		26,700		△981,635
4.1	100.0	100		0		—
1.6	99.9	66.2	3,963	590,812	12	△1,711
2.8	52.7	79.4		520,200		△1,797,400
100	94.5	96.5	27,032	2,553,845	3,492	△4,208,692

別表13

令和 4 年 度 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	執行率 (B/A) ×100
議 会 費	358,815	0.5	353,873	0.5	98.6
総 務 費	13,329,892	17.5	12,413,789	18.0	93.1
民 生 費	27,224,152	35.8	24,967,891	36.1	91.7
衛 生 費	6,978,412	9.2	6,444,262	9.3	92.3
労 働 費	72,311	0.1	61,759	0.1	85.4
農 林 水 産 業 費	1,740,895	2.3	1,642,012	2.4	94.3
商 工 費	1,599,500	2.1	1,488,775	2.2	93.1
土 木 費	9,994,262	13.1	8,043,371	11.6	80.5
消 防 費	2,583,852	3.4	2,478,263	3.6	95.9
教 育 費	4,913,854	6.5	4,477,554	6.5	91.1
災 害 復 旧 費	1,582,504	2.1	1,047,447	1.5	66.2
公 債 費	5,677,068	7.5	5,670,507	8.2	99.9
諸 支 出 金	2,000	—	806	—	40.3
予 備 費	49,575	0.1			
合 計	76,107,092	100	69,090,309	100	90.8

歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	
継続費 通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越 (E)	金 額 (A-B-C-D-E) (F)	予算比率 (F/A) ×100
			4,942	1.4
	201,715		714,389	5.4
	56,458		2,199,803	8.1
			534,150	7.7
			10,552	14.6
	25,192		73,691	4.2
			110,725	6.9
	1,327,881		623,011	6.2
	48,081		57,508	2.2
	48,150		388,150	7.9
	182,135		352,922	22.3
			6,561	0.1
			1,194	59.7
			49,575	100
	1,889,611		5,127,173	6.7

別表14

全 会 計 歳 出 節 別

区 分	一 般 会 計				特
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度		令和4年度 (D)
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100	
1 報 酬	1,527,929	1,448,461	79,468	5.5	118,820
2 給 料	4,173,007	4,192,755	△19,748	△0.5	279,414
3 職 員 手 当 等	3,510,875	3,593,122	△82,248	△2.3	171,659
4 共 済 費	1,633,060	1,636,471	△3,411	△0.2	108,902
5 災 害 補 償 費	6,113	3,516	2,597	73.9	
7 報 償 費	214,031	234,286	△20,255	△8.6	7,625
8 旅 費	77,825	103,324	△25,498	△24.7	5,504
9 交 際 費	1,609	679	929	136.8	
10 需 用 費	2,322,640	2,097,519	225,120	10.7	123,798
11 役 務 費	338,219	318,948	19,271	6.0	185,055
12 委 託 料	11,103,550	9,665,168	1,438,382	14.9	435,823
13 使用料及び賃借料	365,143	318,593	46,550	14.6	1,203
14 工 事 請 負 費	4,733,305	6,201,838	△1,468,533	△23.7	37,222
15 原 材 料 費	21,912	23,185	△1,273	△5.5	
16 公 有 財 産 購 入 費	404,953	2,488,739	△2,083,786	△83.7	
17 備 品 購 入 費	403,250	468,489	△65,239	△13.9	77
18 負担金、補助及び交付金	13,494,492	15,698,327	△2,203,836	△14.0	31,708,807
19 扶 助 費	9,389,609	9,361,702	27,907	0.3	
20 貸 付 金	14,371	15,951	△1,580	△9.9	
21 補償、補填及び賠償金	207,440	290,452	△83,012	△28.6	
22 償還金、利子及び割引料	6,337,787	5,643,417	694,370	12.3	440,713
23 投 資 及 び 出 資 金	520,100	412,617	107,484	26.0	
24 積 立 金	3,750,126	2,795,461	954,664	34.2	505,236
25 寄 附 金					
26 公 課 費	6,694	5,928	766	12.9	11,002
27 繰 出 金	4,532,271	4,485,599	46,672	1.0	65,314
合 計	69,090,309	71,504,546	△2,414,238	△3.4	34,206,174

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：千円、％)

別 会 計			合 計			
令和 3 年度 (E)	対 前 年 度		令和 4 年度 (A+D) (G)	令和 3 年度 (B+E) (H)	対 前 年 度	
	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) ×100			増減額(G-H) (I)	増減率 (I/H) ×100
117,939	881	0.7	1,646,749	1,566,400	80,349	5.1
276,904	2,510	0.9	4,452,421	4,469,659	△17,238	△0.4
169,939	1,720	1.0	3,682,534	3,763,062	△80,528	△2.1
108,049	853	0.8	1,741,962	1,744,520	△2,558	△0.1
			6,113	3,516	2,597	73.9
6,026	1,599	26.5	221,656	240,311	△18,656	△7.8
3,999	1,505	37.6	83,329	107,322	△23,993	△22.4
			1,609	679	929	136.8
105,258	18,541	17.6	2,446,438	2,202,777	243,661	11.1
175,441	9,615	5.5	523,274	494,389	28,885	5.8
365,938	69,884	19.1	11,539,373	10,031,106	1,508,267	15.0
1,283	△80	△6.3	366,345	319,876	46,469	14.5
99,680	△62,458	△62.7	4,770,528	6,301,519	△1,530,991	△24.3
			21,912	23,185	△1,273	△5.5
19,710	△19,710	皆減	404,953	2,508,449	△2,103,496	△83.9
747	△670	△89.7	403,327	469,236	△65,909	△14.0
31,432,111	276,696	0.9	45,203,299	47,130,438	△1,927,139	△4.1
			9,389,609	9,361,702	27,907	0.3
			14,371	15,951	△1,580	△9.9
			207,440	290,452	△83,012	△28.6
359,546	81,167	22.6	6,778,501	6,002,963	775,538	12.9
			520,100	412,617	107,484	26.0
499,361	5,875	1.2	4,255,361	3,294,822	960,539	29.2
17,988	△6,986	△38.8	17,696	23,916	△6,220	△26.0
24,533	40,781	166.2	4,597,585	4,510,132	87,454	1.9
33,784,451	421,723	1.2	103,296,483	105,288,997	△1,992,514	△1.9